

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年6月29日

【事業年度】 第63期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

【会社名】 岡本硝子株式会社

【英訳名】 OKAMOTO GLASS CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 岡本 毅

【本店の所在の場所】 千葉県柏市十余二380番地

【電話番号】 04(7137)3111

【事務連絡者氏名】 上級執行役員コーポレートサービス本部長 阿部 裕

【最寄りの連絡場所】 千葉県柏市十余二380番地

【電話番号】 04(7137)3111

【事務連絡者氏名】 上級執行役員コーポレートサービス本部長 阿部 裕

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月	平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月
売上高 (千円)	8,496,056	6,740,023	7,369,964	6,469,681	5,897,965
経常利益 又は経常損失() (千円)	632,063	743,971	857,331	704,173	937,313
当期純利益 又は当期純損失() (千円)	351,292	613,585	1,100,315	2,135,771	1,532,336
純資産額 (千円)	5,099,794	4,532,048	3,421,450	1,260,815	161,611
総資産額 (千円)	11,141,369	13,466,624	11,173,345	8,970,322	6,843,555
1株当たり純資産額 (円)	379.01	336.82	253.98	92.28	8.10
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	27.46	45.60	81.77	158.73	107.73
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	45.8	33.7	30.6	13.8	1.9
自己資本利益率 (%)	8.3	12.7	27.7	91.7	223.6
株価収益率 (倍)	38.1				
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,000,547	81,234	1,007,752	483,545	49,158
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,016,837	4,170,903	777,428	185,848	201,683
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,951,899	3,885,654	588,016	117,665	146,570
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,071,587	724,224	372,027	784,465	472,058
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	389 (109)	584 (99)	538 (112)	467 (121)	358 (85)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第59期は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。第60期、第61期、第62期及び第63期は当期純損失が計上されているため記載しておりません。

3 株価収益率について、第60期、第61期、第62期及び第63期は当期純損失が計上されているため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高 (千円)	8,481,595	6,638,126	7,228,266	6,249,411	5,738,897
経常利益 又は経常損失() (千円)	665,339	382,102	399,731	274,511	465,007
当期純利益 又は当期純損失() (千円)	325,887	294,516	1,321,462	2,196,855	1,480,292
資本金 (千円)	1,594,256	1,594,256	1,594,256	1,594,256	1,761,028
発行済株式総数 (千株)	13,455	13,455	13,455	13,455	15,941
純資産額 (千円)	5,160,533	4,804,372	3,442,669	1,204,977	55,975
総資産額 (千円)	11,138,920	9,954,514	8,742,359	7,363,349	5,990,267
1株当たり純資産額 (円)	383.52	357.06	255.72	89.12	2.93
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	6.00 (3.00)	3.00 (3.00)	()	()	()
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	25.42	21.89	98.21	163.27	104.07
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	46.3	48.3	39.4	16.4	0.8
自己資本利益率 (%)	7.5	5.9	32.1	95.3	237.6
株価収益率 (倍)	41.1				
配当性向 (%)	23.6				
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	330 (109)	301 (91)	283 (80)	258 (78)	281 (76)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第59期は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。第60期、第61期及び第62期は当期純損失が計上されているため記載しておりません。

3 株価収益率について、第60期、第61期、第62期及び第63期は当期純損失が計上されているため記載しておりません。

2 【沿革】

年月	事項
昭和22年3月	着色技術、硬質ガラスでの成型技術を基に、東京都台東区に岡本硝子株式会社を設立
昭和34年5月	大阪市福島区に大阪営業所開設、ガラス製品の全国販売体制を確立
昭和39年8月	千葉県柏市に千葉工場を完成
昭和49年8月	千葉県柏市千葉工場に研究室を完成、ガラスの研究開発に本格的に取り組む
昭和52年2月	大阪営業所の業務拡大により、子会社大阪岡本硝子株式会社を設立
昭和53年11月	岡本硝子株式会社の本社を千葉県柏市の千葉工場に移転、経営管理面の充実体制を図る
昭和56年9月	量産化設備の一環として電気溶融炉の導入を実施
昭和59年4月	真空蒸着機を導入し蒸着加工技術を確立、ガラスと薄膜の技術融合を可能とする
昭和62年6月	電気炉とガラス巻き取りロボットの試験的導入を行い、省力化、省人化を図る
平成3年5月	高性能液面探知ガラス巻き取りロボット輸出開始
平成7年5月	台湾に子会社台湾岡本硝子股? 有限公司を設立、台湾市場への進出を開始(現・連結子会社)
平成8年3月	「結晶化ガラス」で組成特許及び製法特許を取得
平成13年1月	ニュービジネス大賞最優秀賞受賞
平成13年8月	台湾に子会社岡本光学科技股? 有限公司を設立し、薄膜製品生産工場として生産面での台湾市場進出を図る(現・連結子会社)
平成14年3月	本社第四工場完成
平成14年4月	プロジェクター用反射鏡にて、ISO9001：2000年認証取得
平成15年7月	子会社大阪岡本硝子株式会社を吸収合併
平成15年12月	社団法人日本証券業協会に店頭登録銘柄として登録
平成16年4月	中国に岡本光学科技(蘇州)有限公司を設立
平成16年12月	株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年2月	本社・ガラス事業所および薄膜事業所でISO14001の認証取得を受ける
平成17年4月	製造子会社として新潟岡本硝子株式会社を設立
平成17年8月	製造子会社として有限会社オーテックを設立
平成18年8月	中国に蘇州岡本貿易有限公司を設立
平成20年10月	子会社有限会社オーテックを吸収合併

3 【事業の内容】

当社グループは、当社並びに子会社である台湾岡本硝子股? 有限公司、岡本光学科技股? 有限公司、岡本光学科技(蘇州)有限公司、新潟岡本硝子株式会社及び蘇州岡本貿易有限公司の6社で構成され、特殊ガラス及び薄膜製品の製造販売を主な事業の内容としております。なお、岡本光学科技(蘇州)有限公司は、平成20年6月に操業停止しております。

当社グループの事業に係る位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

(1) 照明事業

自動車用ヘッドレンズ、自動車用赤外線透過フィルター、照明用グローブ、水銀灯用ガラス、信号灯用ガラス、船舶用ガラス、カラーフィルター、色温度変換フィルター、コールドミラ - 等、主として照明用として使用される工業用ガラス製品の製造販売業務

<主な関係会社>

台湾岡本硝子股? 有限公司、岡本光学科技股? 有限公司、蘇州岡本貿易有限公司

[用語解説] コールドミラー プロジェクター用、デンタルライト用等の外、スーパーなどに一般照明用としても使われる熱、紫外線を含まない光を反射する反射鏡

(2) 光学事業

プロジェクター用反射鏡、デンタルミラー、フライアイレンズ、コンデンサーレンズ、UV/IRカットガラス、ダイクロイックフィルター等、主として大画面の映像機器市場向け及びその他高付加価値のガラス製品の製造販売業務

<主な関係会社>

台湾岡本硝子股? 有限公司、岡本光学科技股? 有限公司、岡本光学科技(蘇州)有限公司、新潟岡本硝子株式会社

[用語解説]	・フライアイレンズ	プロジェクター内部に装着され、光の焦点を拡散させ、画面の明るさを均一にする効果があるレンズ
	・UV/IRカットガラス	プロジェクター内部ランプ前面に使用する紫外線・赤外線をカットする効果を有するガラス
	・ダイクロイックフィルター	光を3原色に分ける効果を有するフィルター

(3) 機能性ガラス・薄膜事業

バンドパスフィルター、エッジフィルター、ビームスプリッター、CWDM用フィルター等、主として光通信事業に使用され、合・分波機能等を有するガラス製品、高屈折率ガラス製品、ガラス偏光子の製造販売業務

[用語解説]	・バンドパスフィルター	光通信の波長を選択するフィルター
	・エッジフィルター	フィルターの一方で特定波長を透過させ、他方で反射させるフィルター
	・ビームスプリッター	透過光と反射光を調節できるフィルター
	・CWDM用フィルター	Coarse WDMの略で、メトロネットワーク系で使用される広幅光多重通信用バンドパスフィルター

(4) その他の事業

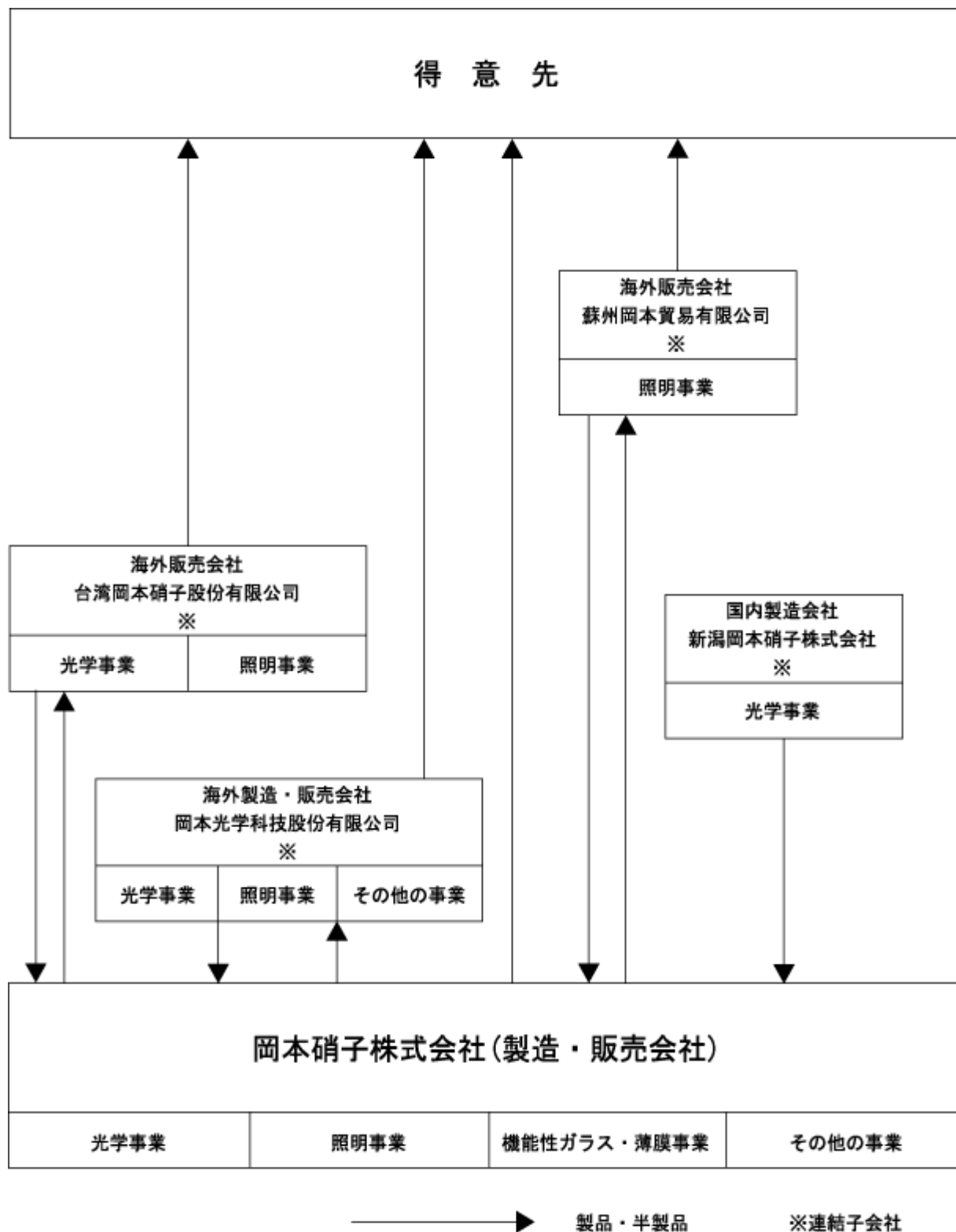
自社開発の高性能液面探知ガラス巻取りロボットシステム、航空機用ガラス、飛行場用ガラス、歯科用
 うがい鉢、洗濯機用ドアガラス、エキシマランプ加工等の製造販売業務等

< 主な関係会社 >

岡本光学科技股? 有限公司

〔事業系統図〕

以上述べた事実を事業の系統図によって示すと次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容 (注) 1	議決権の所有 又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 台湾岡本硝子股? 有限公司	台湾省台北市	新台幣千元 5,000	光学事業 照明事業	100.0	役員と役員の兼任 2名 当社製品の仕入販売
岡本光学科技股? 有限公司(注3)	台湾省台北縣	新台幣千元 60,000	光学事業 照明事業 その他の事業	70.0	役員と役員の兼任 2名 当社製品の製造
岡本光学科技(蘇州)有限公司(注3,4)	中国江蘇省 蘇州工業園区	千米ドル 6,000	光学事業	100.0	役員と役員の兼任 2名 当社製品の製造販売 金銭の貸付及び債務保証
蘇州岡本貿易有限公司(注5)	中国江蘇省 蘇州工業園区	中国千元 500	照明事業	100.0	役員と役員の兼任 2名
新潟岡本硝子株式会社(注3,6)	新潟県柏崎市	千円 10,000	光学事業	100.0	役員と役員の兼任 2名 当社製品の製造 債務保証

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

3 特定子会社であります。

4 債務超過会社であり、債務超過額は632百万円であります。

5 債務超過会社であり、債務超過額は9百万円であります。

6 債務超過会社であり、債務超過額は1,973百万円であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

(平成21年3月31日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
照明事業	57(12)
光学事業	254(65)
機能性ガラス・薄膜事業	14(0)
その他の事業	1(0)
全社(共通)	32(8)
合計	358(85)

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

(平成21年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
281(76)	38.2	10.2	4,404

(注) 1 従業員数は当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。(正社員のみ)

3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の平均雇用人員であります。

(3) 労働組合の状況

当社及び連結子会社では労働組合は結成されておりません。労使関係は円滑に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

A 当連結会計年度について

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国大手証券会社の経営破綻以後、世界に広がった金融不安が実体経済に波及し、世界経済の減速による輸出の減少と円高の進行による採算悪化により輸出産業を中心に企業収益は減少し、先行きの不透明感から個人消費も落ち込むなど、年度の後半にかけて景気は急速に悪化しました。アメリカ経済は、金融危機と実体経済悪化の悪循環により、景気は急速に悪化し、深刻化しました。中国経済も、景気減速が鮮明となりました。

このような景気後退は、教育市場への普及によりこれまで堅調に推移していたデータプロジェクター市場にも波及し、当社のプロジェクター用反射鏡の売上高は減少しました。フライアイレンズは、市場拡大の大きい新興国向けのプロジェクターへの搭載が多く、年度前半は好調でしたが、その後、景気後退による在庫調整の影響を受け、通期では、売上高は横ばいでした。

新潟岡本硝子株式会社は、岡本光学科技(蘇州)有限公司からの真空蒸着機の移設を行い、反射鏡一貫生産体制を構築しました。

自動車用製品は、自動車減産の影響が平成20年11月以後の受注に現れ始め、売上高は減少しました。平成20年9月に本社工場の機械化ラインを増設し、品質の安定には寄与しましたが、受注減のため、期待したコスト削減には至りませんでした。

平成20年4月に策定した中期経営計画に沿って、生産拠点の集約及び良品率向上のための検査工程の同期化や余剰となった設備、人員を活用した内製化などの原価低減策を順次、遂行し、年度の前半では、収益性の改善が進みました。

その後、景気後退の影響により、平成20年11月以後の売上高が、中期経営計画の想定を下回り、操業度の低下で原価低減が遅れるなど、計画からの乖離が起きました。

このため、現下の経済情勢の下でのデータプロジェクター及び自動車の市場動向を織り込んだ修正中期経営計画を平成20年12月に策定しました。この計画は、多能工化による労働生産性の向上など、既存事業を中心とした原価低減によって、収益性を改善させることを骨子としております。

当連結会計年度において、岡本硝子株式会社の機能性ガラス・薄膜事業用生産設備、新潟岡本硝子株式会社の建物と生産設備、岡本光学科技(蘇州)有限公司の生産設備などで減損損失536百万円を計上しました。

これらを背景として、当期の連結業績は売上高5,897百万円(前連結会計年度比8.8%減)、経常損失937百万円(前連結会計年度の経常損失704百万円)、当期純損失1,532百万円(前連結会計年度の当期純損失2,135百万円)となりました。

B 事業の種類別セグメントの業績を示すと次のとおりであります。

照明事業 売上高 1,415,443 千円(前連結会計年 営業損失 2,728千円(前連結会計年度
度比14.6%減) 営業利益96,005千円)

光学事業 売上高 3,891,281 千円(同12.1%減) 営業損失 150,295千円(前連結会計年度
営業損失193,218千円)

機能性ガラス・ 売上高 142,186 千円(同392.2%増) 営業損失 127,322 千円(前連結会計年度

薄膜事業 営業損失110,137千円)

その他の事業 売上高 449,054 千円(同25.2.%増) 営業利益 73,034千円(前連結会計年度
比5.5%減)

C 所在地別セグメントの業績を示すと次のとおりであります。

日本 売上高 6,835,150千円(前連結会計年 営業損失 211,564千円(前連結会計年度
度比9.3%減) 営業利益88,107千円)

アジア 売上高 476,304千円(前連結会計年 営業損失 44,183千円(前連結会計年度
度比31.8%減) 営業損失287,107千円)

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ312百万円減少し、472百万円となりました。

営業活動により資金は49百万円増加(前連結会計年度は483百万円増加)しました。減価償却費942百万円(前連結会計年度は1,039百万円)、減損損失536百万円(前連結会計年度は1,530百万円)、売上債権の減少239百万円(前連結会計年度は263百万円の減少)などの増加要因に対し、税金等調整前当期純損失1,501百万円(前連結会計年度は税金等調整前当期純損失2,126百万円)などの要因がありました。

投資活動により資金は201百万円減少(前連結会計年度は185百万円減少)しました。有形固定資産の取得による支出544百万円(前連結会計年度は550百万円)などの要因がありました。

財務活動により資金は146百万円減少(前連結会計年度は117百万円増加)しました。短期借入金の純増13百万円、長期借入れによる収入1,382百万円、長期借入金の返済1,871百万円、株式の発行による収入332百万円などの要因がありました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	生産高(千円)	前年同期比(%)
照明事業	1,423,343	12.1
光学事業	3,832,458	13.8
機能性ガラス・薄膜事業	132,735	169.5
その他の事業	452,183	26.0
合計	5,840,721	9.8

(注) 1 金額は、販売額に在庫増減原価を加えております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
照明事業	1,396,206	14.1	18,573	50.9
光学事業	3,560,996	21.4	250,588	56.9
機能性ガラス・薄膜事業	128,451	209.0	956	93.5
その他の事業	446,767	12.7	49,226	4.4
合計	5,532,422	16.1	319,346	53.4

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	販売高(千円)	前年同期比(%)
照明事業	1,415,443	14.6
光学事業	3,891,281	12.1
機能性ガラス・薄膜事業	142,186	392.2
その他の事業	449,054	25.2
合計	5,897,965	8.8

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 最近2連結会計年度における主な相手先別販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
Epson Precision(Hong Kong)Ltd.	1,051,064	16.2	1,197,895	20.3
株式会社小糸製作所	808,600	12.5	788,816	13.4

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、営業損失が連続している損益状況から脱却し、リアプロジェクションテレビ向け需要の衰退により厳しさを増した経営環境などに対応するため、生産拠点の集約による抜本的なコスト削減、良品率の改善、ガラス偏光子、太陽光発電用光学部品の事業化を内容とした中期経営計画を平成20年4月に策定しました。その後、平成20年11月より、サブプライムローン問題に端を発する景気の後退が当社グループに波及し、受注が減少したことにより、翌連結会計年度の業績に影響することが予想されたため、平成20年12月に、以下の原価低減策による既存事業の収益性の改善を中心とした修正中期経営計画を策定しました。

・良品率の改善

従来、同一工程であっても複数の生産拠点に分散、あるいは、内製と外注に分散していたものを、一つの生産拠点に集約、あるいは、内製に集約することで、製造ラインを整流化し、良品率の向上を図ります。

顧客への製品仕様の提案、クレームの徹底分析と対応策のデータ蓄積による再発防止により品質の向上を図ります。

作業手順の標準化によりムダの排除と良品率の向上を図ります。

・内製化の推進

フライアイレンズの研磨・反射防止膜の蒸着加工、反射鏡孔あけ加工、照明用ガラスの成型などの内製化を推進します。

・多能工化による活人化及び人件費の削減

多能工化により生産性を向上させることで、派遣契約の縮小、新規採用の凍結などにより人件費を削減します。

生産本部の組織を見直すとともに、残業ゼロへ取り組みます。

翌連結会計年度については、役員報酬の削減幅の拡大と従業員の人件費の削減により、不況による需要の減少に対応した固定費圧縮を行います。

・重点管理費目のコスト削減

材料費、電力費、燃料費をはじめとした、重点管理費目について、費目別削減目標と責任者を設定するとともに、削減目標の徹底した進捗管理を行います。複数購買の推進等による購買価格の見直しを行います。

当連結会計年度において、平成20年4月作成の中期経営計画で掲げた収益改善のための諸施策を、以下のとおり、順次、遂行してまいりました。

- ・岡本光學科技(蘇州)有限公司の操業を停止し、新潟岡本硝子株式会社に製造設備を移設したことによる反射鏡一貫生産体制の構築
- ・横浜事業所の操業を停止し、本社工場(千葉県柏市)の自動化ラインでの生産に集約
- ・青色領域のガラス偏光子の開発を加速化するためNEDOより研究開発業務を受託
- ・太陽光発電用ガラス集光レンズの開発を加速化するため、光学ガラスの組成開発力を有する株式会社オハラと業務提携基本契約を締結し、同社引受にて第三者割当増資(総額231,000千円)を実施
- ・生産拠点の集約などにより余剰となった設備、人員を活用することによる内製化の推進や、良品率アップを目的とした検査工程の同期化などの原価低減への取り組み

平成20年12月作成の修正中期経営計画の諸施策については、人件費の削減、経費の節減が順調に進みましたが、良品率の向上は、操業度低下の影響などにより遅れが生じております。

世界的な不況の中で、当社グループを取り巻く経営環境は厳しく、収益性改善の遅れは許されないとの認識のもと、スピードある経営を行います。遅滞なき収益性改善のために、今後も追加的対策を実施してまいります。平成21年4月には、事業規模にあった人員体制を速やかに確立し、収益構造の改善を図るため、希望退職者の募集を行いました。

4 【事業等のリスク】

(1) 主要顧客への販売依存度について

当社グループの業績は、Philips Innovative Applications NV、Philips Electronics Technology(Shanghai)Co.,Ltd.(以下「Royal Philips Electronicsグループ」)、セイコーエプソン株式会社、Epson Precision(Hong Kong)Ltd.(以下「セイコーエプソングループ」)、株式会社小糸製作所などの主要顧客との取引状況の影響を受けます。現在、Royal Philips Electronicsグループ、セイコーエプソングループ及び株式会社小糸製作所とは良好な取引関係を維持しておりますが、将来にわたり、当社グループの製品が採用される保証はありません。

当社グループの前連結会計年度および当連結会計年度におけるRoyal Philips Electronicsグループ、セイコーエプソングループ及び株式会社小糸製作所への販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は下表のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
セイコーエプソングループ 注1	1,219,282	18.8	1,269,440	21.5
株式会社小糸製作所	808,600	12.5	788,816	13.4
Royal Philips Electronicsグループ 注2	664,479	10.3	526,121	8.9

注1 Epson Precision(Hong Kong)Ltd.に販売した製品の多くは、最終的にセイコーエプソン株式会社の製品に組み込まれるため、セイコーエプソングループとして合算いたしました。

注2 Philips Innovative Applications NVとPhilips Electronics Technology(Shanghai)Co.,Ltd.は、取引相手先として一体性が高いため、Royal Philips Electronicsグループとして合算いたしました。

(2) 競合状況について

当社グループの主要製品であるプロジェクター用反射鏡の市場は当社が先駆を示したものの、市場の拡大とともに他の特殊ガラスメーカーも参入し、競合が発生しております。当社グループとしては市場競争力の強化を図るため、プロジェクター用反射鏡の小型化や、耐熱性、反射度の向上等が可能な材料及び精密成型技術の開発を進めております。しかし、当該開発の成否によっては、当社製品の優位性の低下により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。また、競合の激化による販売価格の下落を、販売数量の増加あるいはコストダウンで吸収できなくなれば、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(3) 特許について

当社グループが保有する主要な特許は、「耐熱性セラミックス成形体及びその製造法」、「反射鏡」、「光源装置の製造方法、およびプロジェクタの製造方法、ならびに光源装置用リフレクタの成型法」、及び「耐熱性ガラス」に関するものであります。将来、特許期限を過ぎても、製品化に関する技術・ノウハウは内部に蓄積しているため、当該特許に記載されている組成や製法が他社に利用されることにより当社グループの業績が重大な影響を受けるとは認識しておりません。また、当該特許は国内特許であり、外国の同業他社から日本国外に出荷される最終製品についての対抗力は有しておりません。当社グループでは他社の特許を侵害している可能性はないと考えておりますので、他社から特許侵害の訴訟を受ける懸念はありません。ただし、他社の類似製品の進出で当社グループの業績に影響を受ける可能性はあります。

(4) 為替変動について

当社グループは、輸出の一部を外貨建てで行っているため、急激な為替変動により売上高の減少、為替差損が生じ、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。また、円建てによる輸出につい

ても、急速な為替変動により受注が減少し、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(5) 海外事業展開について

一般的に、海外事業展開は、予期しない法律若しくは規制の変更、不利な政治又は経済要因、戦争、テロその他の社会的混乱などのリスクを内在しております。当社グループは、台湾、中国に生産・販売拠点を設けておりますが、特に、政治・経済体制に違いがある中国での税制、通貨規制その他の諸規制の変更が、投資資金回収の障害となり、当社グループの資金繰りに影響を与える可能性があります。

(6) 提出会社が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況その他提出会社の経営に重要な影響を及ぼす事象について

当社グループは、前3期においてリアプロジェクションテレビ需要の急激な落込みにより売上が低下し、その生産設備の多大な固定費を吸収できなかったことから営業損失を計上し、当連結会計年度においても、サブプライムローン問題に端を発する景気の後退が当社グループに波及し受注・売上が減少したことにより営業損失を計上しております。

また、翌連結会計年度も受注・売上高の減少が予測されるため当連結会計年度末の借入金残高について、約定による返済が困難な状態となっており、当該状況により継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

このような状態を解消すべく対策を進めておりますが、受注・売上高の減少対策が遅れる可能性や、主力金融機関を中心とした大半の金融機関は平成22年3月末までの支援方針を決定し、既に返済期限延長の変更契約に調印をしておりますが、その中には翌連結会計年度中に返済期限が到来し、都度契約更新をしなければならないものがあるため、現時点では、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められ当社グループの資金繰りに影響を与える可能性があります。

なお、上記に記載されている当社グループの将来の予測に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社における研究開発は、効率的で顧客ニーズに基づいた商品の開発を目指すことを目的としております。開発スタッフは、それぞれ承認された年間あるいは半期の研究開発テーマについて、計画に沿った研究開発活動を進め、毎月開催される技術検討会にて、研究開発活動の進捗度のチェック、成果の確認、方向性の再検討を行っております。

照明事業に係る研究開発費は3,802千円、光学事業に係る研究開発費は18,018千円、機能性ガラス・薄膜事業に係る研究開発費は54,228千円の合計76,049千円であります。

当連結会計年度における事業の種類別セグメントの研究開発活動は、次のとおりであります。

(1) 照明事業

研究開発の基本方針

自動車用レンズ、一般照明等の従来製品の品質化や性能・生産効率アップ等の課題に取り組んでおります。

主要研究開発テーマ

着色ガラスの技術を活かし、スタジオ照明や舞台照明用の着色フィルターガラスの開発を進めております。これは、耐熱性、耐紫外線性に問題がある樹脂製の着色フィルムの代替を目指したものです。当連結会計年度は、スタジオ照明用の着色フィルターガラスの販売を開始することができました。

(2) 光学事業

研究開発の基本方針

データプロジェクターのホームユースへの浸透や、教育用途への普及には、プロジェクターの低価格化が必須であり、部品メーカーである当社としてもコストダウンが大きな課題となっております。この為、当社は、生産工程の変革及び歩留まり向上のための生産技術の革新に注力しております。また、小型化、高輝度化を求める市場ニーズに対応するため、素材開発、成型技術、加工技術、成膜技術の改良を進めております。

主要研究開発テーマ

反射鏡の基板素材である高耐熱性の結晶化ガラス（TCM）については、照度の向上を目的とした形状精度・表面精度の向上及び波長選択反射膜の高性能化、コストダウンを目指した熱処理・加工・成膜を含めた工程の改善を進めております。

同じく反射鏡の基板素材であるアルミノホウ珪酸塩ガラス（XHK）については、歩留まり向上のための生産技術の開発に取り組んでおります。

結晶化ガラス（TCM）およびアルミノホウ珪酸塩ガラス（XHK）について、環境負荷物質の使用量の低減に向けて、技術情報の収集と検討を行いました。今後は具体的な低減・削減策に取り組めます。

また、フライアイレンズは、AR（反射防止）蒸着工程の内製化のための技術開発を進めています。可視光領域のAR（反射防止）蒸着の技術開発は終了し、当連結会計年度より量産に入っております。今後も引き続き、紫外線領域、赤外線領域のAR（反射防止）蒸着の技術開発に取り組めます。

他にも非球面同時成型によるフライアイレンズ製造技術の開発等を行っております。

[用語解説]

アルミノホウ珪酸塩ガラス

$Al_2O_3-B_2O_3-SiO_2$ を主成分とするガラスで熱膨張率が低く、ガラス転移点の高い、耐熱性・耐熱衝撃性に優れたガラスです。

(3) 機能性ガラス・薄膜事業

研究開発の基本方針

既に開発に成功した、液晶プロジェクター等に使用可能な緑色領域用ガラス偏光子につきましては、特許の国際出願を実施しました。また、母ガラスの量産および高品質化により、工程歩留まりや偏光特性が大きく向上しております。また、光通信用途向けのガラス偏光子の開発が終わり、今後の販売に向けて準備を進めています。

また、太陽光発電は、石油などの化石燃料の代替エネルギーとして、あるいは、環境にやさしくクリーンなエネルギーとして注目を集め、世界各国で実用化が進み、更なるコスト低減・高効率化を目指した開発が行われております。そうした環境の中、当社は高効率化に有効な集光型太陽光発電システムの基幹部分となる集光システムに使用される特殊な反射鏡及びレンズの開発を進めています。

海外の集光型太陽光システムメーカーより、集光レンズの試作品を受注し、評価サンプルの提出を行いました。

主要研究開発テーマ

ガラス偏光子の開発においては、緑色領域用ガラス偏光子の量産技術の開発が終わり、青色領域用ガラス偏光子の開発が待たれておりましたが、NEDO（独立行政法人 新エネルギー・産業技術総合開発機構）による「ナノテク・先端部材実用化研究開発」の公募に当社、川副フロンティアテクノロジー株式会社、国立大学法人北海道大学の三者による共同提案の「全可視光域用ナノロード分散ガラス偏光子」が委託研究開発テーマとして採択され、研究開発業務の委託を受け、開発体制を整えることができました。今後は、青色領域用ガラス偏光子の早期実用化を目指します。

また、集光型太陽光発電用ガラス部材については、高精度曲面の太陽光集光用反射鏡の生産に向けた新たな生産技術の開発を推進しています。同時に、集光レンズについても、要求される集光効率を充たす、新たな生産技術の確立に努めます。

「用語解説」

偏光子：

光の振動方向を一方向に揃える光学素子。

(4) その他の事業

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

1. 提出会社の代表者による財政状態及び経営成績に関する分析・検討内容

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表の作成には、経営者による会計方針の採用や、資産・負債および収益・費用の報告金額および開示に影響を与える見積りを必要とします。経営者は、これらの見積りについて、過去の実績等を勘案して合理的に判断しておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表の作成に当たって採用している重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等」の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国大手証券会社の経営破綻以後、世界に広がった金融不安が実体経済に波及し、世界経済の減速による輸出の減少と円高の進行による採算悪化により輸出産業を中心に企業収益は減少し、先行きの不透明感から個人消費も落ち込むなど、年度の後半にかけて景気は急速に悪化しました。アメリカ経済は、金融危機と実体経済悪化の悪循環により、景気は急速に悪化し、深刻化しました。中国経済も、景気減速が鮮明となりました。

このような景気後退は、教育市場への普及によりこれまで堅調に推移していたデータプロジェクター市場にも波及し、当社のプロジェクター用反射鏡の売上高は減少しました。フライアイレンズは、市場拡大の大きい新興国向けのプロジェクターへの搭載が多く、年度前半は好調でしたが、その後、景気後退による在庫調整の影響を受け、通期では、売上高は横ばいでした。

新潟岡本硝子株式会社は、岡本光学科技(蘇州)有限公司からの真空蒸着機の移設を行い、反射鏡一貫生産体制を構築しました。

自動車用製品は、自動車減産の影響が平成20年11月以後の受注に現れ始め、売上高は減少しました。平成20年9月に本社工場の機械化ラインを増設し、品質の安定には寄与しましたが、受注減のため、期待したコスト削減には至りませんでした。

平成20年4月に策定した中期経営計画に沿って、生産拠点の集約及び良品率向上のための検査工程の同期化や余剰となった設備、人員を活用した内製化などの原価低減策を順次、遂行し、年度の前半では、収益性の改善が進みました。

その後、景気後退の影響により、平成20年11月以後の売上高が、中期経営計画の想定を下回り、操業度の低下で原価低減が遅れるなど、計画からの乖離が起きました。

このため、現下の経済情勢の下でのデータプロジェクター及び自動車の市場動向を織り込んだ修正中期経営計画を平成20年12月に策定しました。この計画は、多能工化による労働生産性の向上など、既存事業を中心とした原価低減によって、収益性を改善させることを骨子としております。

当連結会計年度において、岡本硝子株式会社の機能性ガラス・薄膜事業用生産設備、新潟岡本硝子株式会社の建物と生産設備、岡本光学科技(蘇州)有限公司の生産設備などで減損損失536百万円を計上しました。

これらを背景として、当期の連結業績は売上高5,897百万円(前連結会計年度比8.8%減)、経常損失937百万円(前連結会計年度の経常損失704百万円)、当期純損失1,532百万円(前連結会計年度の当期純損失2,135百万円)となりました。

セグメント別、製品別の概況は次の通りです。

照明事業は、自動車用製品、一般照明製品、信号・船舶用ガラスにより構成されます。

一般照明製品は、建築基準法改正に伴う建築着工件数減少に加え、景気後退の影響が現れ、厳しい状況が続きました。自動車用製品は、自動車メーカー各社の生産調整の影響で平成20年11月以降受注が減少し、販売数量が前年同期比で14.8%減少し、売上高は17.8%減少しました。

平成20年2月の横浜事業所の操業停止と本社工場への生産拠点集約後に、製造工程の機械化を進めることで、一層の原価低減を図っております。

これらにより照明事業の業績は、売上高1,415百万円（前連結会計年度比14.6%減）、営業損失2百万円（前連結会計年度の営業利益96百万円）となりました。

光学事業は、プロジェクター部品、メディカル用製品、各種フィルター製品により構成されます。

プロジェクター用反射鏡は、数量は前年同期比で11.4%減少し、売上高は16.8%減少しました。岡本光学科技(蘇州)有限公司での生産を停止し、新潟岡本硝子株式会社で一貫生産体制を構築することで生産効率の向上を図っております。

フライアイレンズは、販売数量が前年同期比で2.6%増加し、売上高は0.3%増加しました。研磨加工及び反射防止膜の蒸着加工の内製化など、原価低減策を進めています。

これらにより、光学事業は、売上高3,891百万円（前連結会計年度比12.1%減）、営業損失150百万円（前連結会計年度の営業損失193百万円）を計上しました。

機能性ガラス・薄膜事業は、吸収タイプのガラス偏光子等の機能性ガラス製品、プロジェクター、センサー、光通信に使用される機能性ガラス製品、バンドパスフィルター、エッジフィルターなどの機能性薄膜製品等の製造販売により構成されます。

アクセス系の通信用フィルターが好調であったことにより大幅な増収になりました。事業化を進めている液晶プロジェクター用ガラス偏光子について製品出荷を開始しましたが、研究開発費、減価償却費などの負担が重く、減益要因となりました。

これらにより、機能性ガラス・薄膜事業は、売上高142百万円（前連結会計年度比392.2%増）、営業損失127百万円（前連結会計年度の営業損失110百万円）を計上しました。

その他の事業は、ガラス巻取りロボット、航空機・飛行場用ガラス、歯科用うがい鉢、洗濯機用ドアガラス、エキシマランプ加工等の製造販売により構成されます。

洗濯機用ドアガラスの販売が好調なことにより増収となりました。

これらにより、売上高449百万円（前連結会計年度比25.2%増）、営業利益73百万円（前連結会計年度比5.5%減）を計上しました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループは、当社並びに子会社である台湾岡本硝子股? 有限公司、岡本光学科技股? 有限公司、岡本光学科技(蘇州)有限公司、新潟岡本硝子株式会社、蘇州岡本貿易有限公司の6社で構成され、特殊ガラス及び薄膜製品の製造販売を主な事業としております。

事業の種類別セグメントの業績は、売上高において光学事業への依存度が高水準となっております。光学事業では、主にプロジェクター用反射鏡の製造販売を行っており、当社グループの業績は、プロジェクター用反射鏡の製造販売状況及びプロジェクター市場の推移の影響を受けます。

当社グループの業績は、Philips Innovative Applications NV、Philips Electronics Technology(Shanghai)Co.,Ltd.(以下「Royal Philips Electronicsグループ」)、セイコーエプソン株式会社、Epson Precision(Hong Kong)Ltd.(以下「セイコーエプソングループ」)、株式会社小糸製作所などの主要顧客との取引状況の影響を受けます。現在、Royal Philips Electronicsグループ、セイコーエプソ

ングループ及び株式会社小糸製作所とは良好な取引関係を維持しておりますが、将来にわたり、当社グループの製品が採用される保証はありません。

現在、マイクロデバイス方式プロジェクターには、LCD方式、DLPTM(米国テキサスインスツルメンツ社の商標)方式、LCOS方式がありますが、当社の反射鏡はいずれの方式にも使用されます。

当社グループが保有する主要な特許は、「耐熱性セラミックス成形体及びその製造法」、「反射鏡」、「光源装置の製造方法、およびプロジェクタの製造方法、ならびに光源装置用リフレクタの成型法」、及び「耐熱性ガラス」に関するものであります。将来、特許期限を過ぎても、製品化に関する技術・ノウハウは内部に蓄積しているため、当該特許に記載されている組成や製法が他社に利用されることにより当社グループの業績が重大な影響を受けるとは認識しておりません。また、当該特許は国内特許であり、外国の同業他社から日本国外に出荷される最終製品についての対抗力は有しておりません。

当社グループでは他社の特許を侵害している可能性はないと考えておりますので、他社から特許侵害の訴訟を受ける懸念はありません。ただし、他社の類似製品の進出で当社グループの業績が影響を受ける可能性はあります。

(4) 経営戦略の現状と見通し

当社グループの主力製品であるプロジェクター用反射鏡の市場は当社が先駆したものの、市場の拡大とともに他の特殊ガラスメーカーも参入し、競争が発生しております。

データプロジェクターは、オフィス用に加えて、教育分野での利用が拡大しているため、この用途の反射鏡およびフライアイレンズの需要は、景気等の影響を受けながらも、中長期的には拡大すると想定しています。しかしながら、新興国、発展途上国を含めた教育分野へのデータプロジェクターの普及は、価格低下が必要であり、反射鏡およびフライアイレンズについても需要は増加するものの、価格低下がともない、金額ベースでの拡大は、必ずしも期待できないと考えております。

こうした需要動向と競争のもとで勝ち抜くためには、需要の変化への対応とコスト競争力をもった生産体制の確立が不可欠になっております。

また、平成20年10月以降の世界的な景気後退による受注・売上高の減少の影響は大きく、コスト削減による収益性改善は速やかに行う必要があります。

このような認識に基づき、当社グループは、修正中期経営計画の実行により、既存事業におけるコスト削減並びに収益力回復を実現すると同時に、次に続く成長ドライバーとしてガラス偏光子、太陽光発電用光学部品の事業化を推進していく所存です。

なお、修正中期経営計画の詳細は「第2 事業の状況 1 業績等の概要 3 対処すべき課題」をご覧ください。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度のキャッシュ・フローは、営業活動で49百万円増加し、投資活動で201百万円減少し、財務活動で146百万円減少しました。この結果、現金及び現金同等物は312百万円の減少となり、期末残高は472百万円(前連結会計年度比39.8%減)となりました。

営業活動により資金は49百万円増加(前連結会計年度は483百万円増加)しました。減価償却費942百万円(前連結会計年度は1,039百万円)、減損損失536百万円(前連結会計年度は1,530百万円)、売上債権の減少239百万円(前連結会計年度は263百万円の減少)などの増加要因に対し、税金等調整前当期純損失1,501百万円(前連結会計年度は税金等調整前当期純損失2,126百万円)などの要因がありました。

投資活動により資金は201百万円減少(前連結会計年度は185百万円減少)しました。有形固定資産の取得による支出544百万円(前連結会計年度は550百万円)などの要因がありました。

財務活動により資金は146百万円減少(前連結会計年度は117百万円増加)しました。短期借入金の純増13百万円、長期借入れによる収入1,382百万円、長期借入金の返済1,871百万円、株式の発行による収入332百万円などの要因がありました。

当連結会計年度末の流動負債残高は3,946百万円であり前連結会計年度末に比べて235百万円増加しております。これに対して、当連結会計年度末の現金及び預金と受取手形及び売掛金の合計額は1,054百万円で前連結会計年度末に比べて623百万円減少しております。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

データプロジェクターは、当連結会計年度の需要については、世界的不況の影響を受けましたが、それまでは、オフィス、教育現場のIT化に伴い、情報機器の一つとして普及が続いていました。当社のプロジェクター用反射鏡とフライアイレンズは、強い商品開発力と、高い市場シェアが強みですが、一方で、歩留まり向上、生産リードタイムの短縮など、解決すべき課題も多く、これらが収益力の低下につながっております。こうした、製造面での問題点、他社との競合による製品価格の低下、景気動向などにより、当社グループは、当連結会計年度まで4期連続の営業損失を計上しております。

こうした状況から脱却するとともに、リアプロジェクションテレビ向け需要の急速な減少などの市場変化へ対応するため、平成20年4月に抜本的な事業構造改革を内容とした中期経営計画(平成20年4月～平成23年3月)を策定しました。

生産拠点の集約を中心に、順次、計画を遂行してきましたが、平成20年11月より、サブプライムローン問題に端を発する景気の後退が当社グループに波及し、受注が減少したことにより、翌連結会計年度の業績に影響することが予想されたため、平成20年12月に、良品率の改善、内製化の推進、多能工化による活人化及び人件費の削減、重点管理費目のコスト削減による既存事業の収益性の改善を中心とした修正中期経営計画を策定し、全社を挙げて取り組んでおります。

当社グループの主力製品である反射鏡及びフライアイレンズの需要は、景気等の影響を受けながらも、中長期的には拡大すると想定しています。しかしながら、価格低下により、売上高の大幅な増加は、必ずしも期待できないと考えております。このため、シェア維持のための受注、生産能力増大という方針を見直し、採算性を重視した受注及び原価低減を目指します。

自動車用製品につきましては、引き続き、自動車市場回復の動向を注視しながら、事業運営を行います。

加えて、今後の支柱事業として、ガラス偏光子、太陽光発電用光学部品などの新事業を育成する方針です。

2.事業等のリスクに記載した重要事象についての分析・検討内容及び当該重要事象を解消し、又は改善するための対応策

当社グループは、前3期においてリアプロジェクションテレビ需要の急激な落込みにより売上が低下し、その生産設備の多大な固定費を吸収できなかったことから営業損失を計上し、当連結会計年度においても、サブプライムローン問題に端を発する景気の後退が当社グループに波及し受注・売上が減少したことにより営業損失を計上しております。

今後、世界経済がどのように推移をするかは、不確定であり、当社グループの収益性回復は、原価低減への取組みにより進める必要があります。

また、翌連結会計年度も受注・売上高の減少が予測され当連結会計年度末の借入金残高について、約定による返済が困難な状態となっております。

このように営業損失の継続していることおよび約定による借入金返済が困難な状態である状況であることにより、将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせておりますが、この状況を改善するために当社グループは、以下のとおり、(1)中期経営計画に基づく既存事業の収益性改善のための原価低減策、(2)取引金融機関への支援要請、(3)その他の諸施策を順次実施しております。

(1)中期経営計画に基づく既存事業の収益性改善のための原価低減策

平成20年12月に修正中期経営計画を策定し実行しています。

・良品率の改善

従来、同一工程であっても複数の生産拠点に分散、あるいは、内製と外注に分散していたものを、一つの生産拠点に集約、あるいは、内製に集約することで、製造ラインを整流化し、良品率の向上を図ります。

顧客への製品仕様の提案、クレームの徹底分析と対応策のデータ蓄積による再発防止により品質の向上を図ります。

作業手順の標準化によりムダの排除と良品率の向上を図ります。

・内製化の推進

フライアイレンズの研磨・反射防止膜の蒸着加工、反射鏡孔あけ加工、照明用ガラスの成型などの内製化を推進します。

・多能工化による活人化及び人件費の削減

多能工化により生産性を向上させることで、派遣契約の縮小、新規採用の凍結などにより人件費を削減します。

生産本部の組織を見直すとともに、残業ゼロへ取り組みます。

翌連結会計年度については、役員報酬の削減幅の拡大と従業員の人件費の削減により、不況による需要の減少に対応した固定費圧縮を行います。

・重点管理費目のコスト削減

材料費、電力費、燃料費をはじめとした、重点管理費目について、費目別削減目標と責任者を設定するとともに、削減目標の徹底した進捗管理を行います。複数購買の推進等による購買価格の見直しを行います。

翌連結会計年度以降見込まれる事業規模にあった人員体制を速やかに確立し、収益構造の改善を図るため、平成21年4月に希望退職者の募集を行い、平成21年5月には、応募者24名が退職しました。

(2)取引金融機関への支援要請

取引金融機関に対して平成21年1月に修正中期経営計画に基づく借入金返済計画の見直しを要請し、平成21年2月以降各金融機関と返済方法の変更契約を順次締結してきております。

主力金融機関を中心とした大半の金融機関は平成22年3月末までの支援方針を決定し、既に返済期限延長の変更契約に調印していますが、その中には翌連結会計年度中に返済期限が到来し、都度契約更新しなければならないものがあります。

このため、中期経営計画に基づき着実な収益性回復を進めつつ、遊休資産の売却により、借入金の圧縮を図りながら、取引金融機関との信頼関係維持に努めます。

(3)その他の諸施策

遊休資産の売却

今後は、操業を停止している岡本光学科技(蘇州)有限公司の不動産および製造設備の売却を急ぎ、投資資金の回収により借入金の返済を進めます。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

プロジェクター用反射鏡及びフライアイレンズ生産設備の改修及び増強などを行っております。

当連結会計年度の設備投資の金額は総額519,929千円であり、事業の種類別セグメント別について示すと、主な金額は次のとおりであります。

(1) 照明事業

当社本社工場において電気溶解炉F を改修更新し、投資金額は11,185千円となっております。

(2) 光学事業

当社本社工場において電気溶解炉C フィーダーを改修更新し、新潟岡本硝子株式会社において岡本光学科技(蘇州)から真空蒸着機移設受入の設備工事及びチラーユニット、イオン銃の導入を行っております。光学事業全体で投資金額は481,966千円となっております。

(3) 機能性ガラス・薄膜事業

当社本社工場において太陽光発電用集光ガラス用のプレスマシンを導入し、投資金額は9,415千円となっております。

(4) 全社

当社本社工場において反射測定器の導入、パソコンサーバーの入替やネットワーク環境の整備などを行い、投資金額は17,362千円となっております。

2 【主要な設備の状況】

当社グループの当連結会計年度(平成21年3月31日現在)における主要な設備は、次のとおりであります。

提出会社

(平成21年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類 別 セグメント の 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積：㎡)	リース資産	その他		合計
本社工場 (千葉県 柏市)	光学事業	ルツボ式単 独炉 電気熔融炉 油圧プレス 熱処理炉	1,037,792	768,370	105,652 (13,805)		58,315	1,970,131	186 (60)
	照明事業	ルツボ式単 独炉 電気熔融炉 油圧プレス							
	機能性ガ ラス・薄 膜事業	ポット炉 延伸装置							
	その他の 事業	ハンドプレ ス							
高田工場 (千葉県 柏市)	光学事業	真空蒸着機 洗浄機	535,984	456,725	515,970 (3,799)	23,721	10,882	1,543,284	82 (11)
	照明事業	真空蒸着機							
	機能性ガ ラス・薄 膜事業	真空蒸着機							
大阪分社 (大阪府 吹田市)	光学事業 照明事業		24,174	350	81,392 (374)		1,738	107,655	13 (5)
合計			1,597,952	1,225,446	703,014 (17,978)	23,721	70,935	3,621,071	281 (76)

国内子会社

(平成21年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別 セグメント の 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び構 築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積： ㎡)	その他	合計	
新潟岡本硝子株 式会社	本社・事 業所 (新潟県柏 崎市)	光学事業	電気溶 解炉	207,875	400,301	5,600 (274)	2,524	616,301	56 (9)

在外子会社

(平成21年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
				建物及び構 築物	機械装置 及び運搬具	その他	合計	
台湾岡本硝子股 有限公司	本社・事業所 (台湾省台北市)	照明事業 光学事業				141	141	1
岡本光学科技股 有限公司	本社・事業所 (台湾省台北 縣)	照明事業 光学事業 新規事業	真 空 蒸着機他	1,388	14,306	577	16,272	10
岡 本 光 学 科 技 (蘇州)有限公司	本社・事業所 (中国江蘇省)	照明事業 光学事業	真 空 蒸着機 研磨機	212,915	111,873	4,759	329,548	6
蘇州岡本貿易 有限公司	本社・事業所 (中国江蘇省)	照明事業	パソコン					4
合計				214,304	126,179	5,479	345,963	21

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。
 2 従業員数の()は、臨時従業員(パート・アルバイト)を外書きで示しております。
 3 現在休止中の主要な設備はありません。
 4 上記の他、主要なリース設備として、次のものがあります。

提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	台数	リース期間	年間 リース料 (千円)	リース契約 残高 (千円)
本社 (千葉県柏市)	全社	地下水ろ過システム	1台	9年間	2,587	17,895
		形状測定器	1台	5年間	2,256	3,948
		偏光度測定装置	1台	5年間	2,023	8,936
		車両	3台	5年間	1,263	3,697
大阪分社 (大阪府吹田市)	全社	車両	1台	5年間	1,032	946
		オフィス コンピューター	1式	6年間	2,628	8,832

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

セグメント の別	会社名 事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完成予定 年月	完成後の 生産能力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)				
光学事業	岡本硝子(株) 高田工場(千 葉県柏市)	プラズマ銃	72,000		自己資金	平成21年7 月	平成21年8 月	
	岡本硝子(株) 本社工場(千 葉県柏市)	NC加工機	24,000		自己資金	平成21年5 月	平成21年6 月	
	岡本硝子(株) 本社工場(千 葉県柏市)	非接触式3D 測定器	15,000		自己資金	平成21年5 月	平成21年6 月	
機能性ガ ラス・薄 膜事業	岡本硝子(株) 本社工場(千 葉県柏市)	通信用検査 測定装置	10,000		自己資金	平成21年7 月	平成21年7 月	

(2) 重要な設備の除却等

セグメント の別	会社名 事業所名 (所在地)	設備の内容	期末帳簿価格 (千円)	売却等の予定年月	除却等による 減少能力
光学事業	岡本光學科技 (蘇州)有限公司 (中国)	工場	212,915	平成21年9月	
		真空蒸着機	111,873	平成21年9月	

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,357,760
計	36,357,760

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	15,941,740	15,941,740	ジャスダック 証券取引所	単元株式数100株であります。
計	15,941,740	15,941,740		

(2) 【新株予約権等の状況】

新株予約権

旧商法の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

株主総会の特別決議日（平成17年6月25日）		
	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数(個)	640	589
新株予約権のうち 自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	64,000	58,900
新株予約権の行使時の払込金額(円)	953(注)	同左
新株予約権の行使期間	平成19年7月1日～ 平成21年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する 場合の株式の発行価格及び資本組入 額(円)	発行価格 953 資本組入額 477	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の譲渡、質入、相続を認めない。 権利行使時に、引き続き当社の 役員等であること、ただし妥当 な事情があり、取締役会が認めた 場合はこの限りでない。 新株予約権の一部行使・分割行 使は認めない。 その他の条件については、本総 会決議及び取締役会決議に基づ き、当社と新株予約権の割当てを 受けたものとの間で締結する「新 株予約権割当契約書」に定めると ころによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは取締 役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の 交付に関する事項		同左

(注) 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により1株当りの払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価格で、新株を発行する場合又は自己株式を処分する場合(新株予約権の行使により新株を発行する場合は除く。)は、次の算式により1株当りの払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当り払込金額}}{\text{分割・新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割・新規発行による増加株式数}}$$

会社法の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

株主総会の特別決議日（平成18年6月24日）		
	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数(個)	520	497
新株予約権のうち 自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	52,000	49,700
新株予約権の行使時の払込金額(円)	339(注)	同左
新株予約権の行使期間	平成20年7月1日～ 平成22年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する 場合の株式の発行価格及び資本組入 額(円)	発行価格 339 資本組入額 170	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の譲渡、質入、相続を認めない。 権利行使時に、引き続き当社の役職員等であること。ただし受当な事情があり、取締役会が認めた場合はこの限りでない。 新株予約権の一部行使・分割行使は認めない。 その他の条件については、本総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当てを受けたものとの間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の 交付に関する事項		同左

(注) 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により1株当りの払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価格で、新株を発行する場合又は自己株式を処分する場合(新株予約権の行使により新株を発行する場合は除く。)は、次の算式により1株当りの払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当り払込金額}}{\text{分割・新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割・新規発行による増加株式数}}$$

株主総会の特別決議日（平成19年6月27日）		
	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数(個)	577	572
新株予約権のうち 自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	57,700	57,200
新株予約権の行使時の払込金額(円)	345(注)	同左
新株予約権の行使期間	平成20年7月1日～ 平成22年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する 場合の株式の発行価格及び資本組入 額(円)	発行価格 345 資本組入額 173	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の譲渡、質入、相続を 認めない。 権利行使時に、引き続き当社の 役職員等であること。ただし妥当 な事情があり、取締役会が認めた 場合はこの限りでない。 新株予約権の一部行使・分割行 使は認めない。 その他の条件については、本総 会決議及び取締役会決議に基づ き、当社と新株予約権の割当てを 受けたものとの間で締結する「新 株予約権割当契約書」に定めると ころによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは取締 役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みにに関する事項		同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の 交付に関する事項		同左

(注) 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により1株当りの払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価格で、新株を発行する場合又は自己株式を処分する場合(新株予約権の行使により新株を発行する場合は除く。)は、次の算式により1株当りの払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当り払込金額}}{\text{分割・新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割・新規発行による増加株式数}}$$

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成16年11月4日 (注) 1	1,600,000	13,339,440	672,000	1,545,410	670,960	1,813,406
平成16年11月30日 (注) 2	116,300	13,455,740	48,846	1,594,256	48,770	1,862,176
平成20年6月28日 (注) 3		13,455,740		1,594,256	1,862,176	
平成20年10月2日 (注) 4	1,500,000	14,955,740	115,500	1,709,756	115,500	115,500
平成21年3月27日 (注) 5	986,000	15,941,740	51,272	1,761,028	50,286	165,786

(注) 1 有償一般募集

発行価格 885円
 発行価額 839円35銭
 資本組入額 420円

2 第三者割当増資

割当先は野村證券(株)であります。

発行価格 885円
 発行価額 839円35銭
 資本組入額 420円

3 株主総会決議事項

会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金へ振替えたものであります。

4 第三者割当増資

割当先は(株)オハラであります。

発行価格 154円
 発行価額 154円
 資本組入額 77円

5 第三者割当増資

割当先は岡本興産(有)であります。

発行価格 103円
 発行価額 103円
 資本組入額 52円

(5) 【所有者別状況】

(平成21年3月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		8	10	40	2	3	4,911	4,974	
所有株式数 (単元)		3,947	946	80,086	10	52	74,358	159,399	1,840
所有株式数 の割合(%)		2.47	0.59	50.24	0.00	0.03	46.64	100.00	

(注) 自己株式360株は「個人その他」に3単元、「単元未満株式の状況」に60株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

(平成21年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
岡本興産有限会社	東京都文京区弥生2-16-2	5,196	32.59
株式会社オハラ	神奈川県相模原市小山1-15-30	1,500	9.40
有限会社オー・ジー・シー	東京都文京区弥生2-16-2	1,066	6.68
岡本 毅	東京都文京区	599	3.76
岡本硝子社員持株会	千葉県柏市十余二380	470	2.95
岡本 峻	東京都文京区	263	1.65
田川 麻利子	東京都文京区	246	1.54
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	140	0.87
岡本 春枝	東京都文京区	120	0.75
東京東信用金庫	東京都墨田区東向島2-36-10	90	0.56
計		9,694	60.81

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成21年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 300		株主としての権利内容に制限のない、 標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,939,600	159,396	同上
単元未満株式	普通株式 1,840		同上
発行済株式総数	15,941,740		
総株主の議決権		159,396	

【自己株式等】

(平成21年3月31日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 岡本硝子株式会社	千葉県柏市十余二380番地	300		300	0.0
計		300		300	0.0

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、会社法第236条、第238条、第361条第1項第2号及び第3号、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。
 当該制度の内容は、次のとおりであります。

(平成17年6月25日定時株主総会特別決議)

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社に在籍する役職員(取締役・従業員・顧問・嘱託及び監査役、並びに子会社の役職員、以下、当社の役職員等という)に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成17年6月25日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成17年6月25日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 8 当社監査役 3 当社従業員及び子会社従業員 148
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(平成18年6月24日定時株主総会特別決議)

会社法第236条、第238条及び第361条第1項第2号及び第3号の規定に基づき、当社の取締役及び監査役に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成18年6月24日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成18年6月24日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役 8 監査役 3
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(平成18年6月24日定時株主総会特別決議)

会社法第236条、第238条の規定に基づき、当社従業員等(当社の従業員・顧問及び嘱託並びに子会社の役員。以下当社の従業員等という)に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成18年6月24日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成18年6月24日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社の従業員等 249
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(平成19年6月27日定時株主総会特別決議)

会社法第236条、第238条及び第361条第1項第2号及び第3号の規定に基づき、当社の取締役及び監査役に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成19年6月27日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成19年6月27日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役8名 監査役3名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	20,000株を上限とする。(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当りの払込金額は、新株予約権を発行する日の属する月の前月の各日(取引が成立していない日を除く)のジャスダック証券取引所における当社株式普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額(1円未満の端数は切上げ)とする。(注)2
新株予約権の行使期間	平成21年7月1日から平成23年6月30日まで
新株予約権の行使の条件	新株予約権の譲渡、質入、相続を認めない。 権利行使時に、引き続き当社の役職員であること。ただし妥当な事情があり、取締役会が認めた場合はこの限りでない。 新株予約権の一部行使・分割行使は認めない。 その他の条件については、本総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と当社の従業員等との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注)1 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が他社と吸収合併若しくは新設合併を行い、本件新株予約権が継承される場合、又は当社が新設分割若しくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認められる株式数の調整を行う。

2 ただし、当該金額が新株予約権発行日の前日の終値(取引が成立しない場合はその前日の終値)を下回る場合は、当該終値とする。なお、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により1株当りの払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価格で、新株を発行する場合又は自己株式を処分する場合(新株予約権の行使により新株を発行する場合は除く)は、次の算式により1株当りの払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当り払込金額}}{\text{分割・新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割・新規発行による増加株式数}}$$

(平成19年6月27日定時株主総会特別決議)

会社法第236条、第238条の規定に基づき、当社従業員等(当社の従業員・顧問及び嘱託並びに子会社の役員。以下当社の従業員等という)に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成19年6月27日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成19年6月27日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社従業員及び子会社従業員 84
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	80,000株を上限とする。(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当りの払込金額は、新株予約権を発行する日の属する月の前月の各日(取引が成立していない日を除く)のジャスダック証券取引所における当社株式普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額(1円未満の端数は切上げ)とする。(注)2
新株予約権の行使期間	平成21年7月1日から平成23年6月30日まで
新株予約権の行使の条件	新株予約権の譲渡、質入、相続を認めない。 権利行使時に、引き続き当社の役員であること。ただし妥当な事情があり、取締役会が認めた場合はこの限りでない。 新株予約権の一部行使・分割行使は認めない。 その他の条件については、本総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と当社の従業員等との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注)1 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が他社と吸収合併若しくは新設合併を行い、本件新株予約権が継承される場合、又は当社が新設分割若しくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認められる株式数の調整を行う。

2 ただし、当該金額が新株予約権発行日の前日の終値(取引が成立しない場合はその前日の終値)を下回る場合は、当該終値とする。なお、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により1株当りの払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価格で、新株を発行する場合又は自己株式を処分する場合(新株予約権の行使により新株を発行する場合は除く)は、次の算式により1株当りの払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当り払込金額}}{\text{分割・新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割・新規発行による増加株式数}}$$

(平成21年6月27日定時株主総会特別決議)

会社法第236条、第238条の規定に基づき、当社従業員等(当社の従業員、顧問及び嘱託並びに子会社の職員、以下当社の従業員等という)に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成21年6月27日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成21年6月27日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社従業員等 (注)1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	100,000株を上限とする。(注)2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たりの払込金額は、新株予約権を発行する日の属する月の前月の各日(取引が成立していない日を除く)のジャスダック証券取引所における当社株式普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額(1円未満の端数は切上げ)とする。(注)3
新株予約権の行使期間	平成23年7月1日から平成25年6月30日まで
新株予約権の行使の条件	新株予約権の譲渡、質入、相続を認めない。 権利行使時に、引き続き当社の役職員等であること、ただし妥当な事情があり、取締役会が認めた場合はこの限りでない。 新株予約権の一部行使・分割行使は認めない。 その他の条件については、本総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と当社の従業員等との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注)1 付与対象者の区分及び人数の詳細は後日の取締役会で決議します。

2 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が他社と吸収合併若しくは新設合併を行い、本件新株予約権が継承される場合、又は当社が新設分割若しくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認められる株式数の調整を行う。

3 ただし、当該金額が新株予約権発行日の前日の終値(取引が成立しない場合はその前日の終値)を下回る場合は、当該終値とする。なお、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価格で、新株を発行する場合又は自己株式を処分する場合(新株予約権の行使により新株を発行する場合は除く)は、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{分割・新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割・新規発行による増加株式数}}$$

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式		
当期間における取得自己株式		

(注)当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	360		360	

(注)当期間における保有取得自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主への還元を第一として、配当原資確保のための収益力を強化し、継続的かつ安定的な配当を行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度は、大幅な当期純損失を計上したことから誠に遺憾ながら無配とさせていただいております。

次事業年度以降につきましては、復配と経営体質強化に必要な内部留保に向け、業績改善のための諸施策を進めてまいります。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定めております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	(1,910) 1,259	1,230	747	463	275
最低(円)	(707) 752	524	277	220	69

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月12日までは日本証券業協会におけるもので第59期は()表示しており、平成16年12月13日以降はジャスダック証券取引所におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	145	127	118	138	116	114
最低(円)	69	92	98	103	75	75

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 代表取締役		岡本 毅	昭和30年7月11日生	昭和55年4月 警察庁入庁 昭和59年7月 西ドイツ・フライブルク大学留学 平成2年2月 外務省在香港日本国総領事館 領事 平成7年6月 埼玉県警察本部刑事部長 平成7年12月 当社代表取締役社長(現任) 岡本興産有限会社代表取締役社長 就任 大阪岡本硝子株式会社代表取締役 社長就任 平成8年1月 台湾岡本硝子股? 有限公司董事長 就任(現任) 平成13年6月 大阪岡本硝子株式会社代表取締役 会長就任 平成13年8月 岡本光学科技股? 有限公司董司長 就任(現任) 平成16年3月 岡本光学科技(蘇州)有限公司董司 長就任(現任)	(注)2	599
専務取締役	営業本部長	大滝 裕司	昭和27年9月28日生	昭和50年7月 伊藤忠商事株式会社入社 平成10年6月 米国AI社出向 PRESIDENT 平成13年4月 当社入社 平成13年6月 取締役営業本部長 平成14年4月 取締役営業本部長兼経営企画室長 平成16年4月 取締役営業本部長兼照明営業部長 平成16年11月 取締役を退任 平成19年11月 上級執行役員営業本部長 平成20年6月 専務取締役営業本部長兼事業推進 室長(現任)	(注)3	4
常務取締役	大阪分社長	有馬 信博	昭和25年9月21日生	昭和44年4月 株式会社マーモ製作所入社 昭和50年12月 株式会社シグマ工芸入社 昭和58年4月 大阪岡本硝子株式会社入社 平成14年4月 同社取締役 平成15年7月 営業本部大阪営業部長 平成16年4月 大阪分社長 平成16年6月 取締役就任 平成18年7月 常務取締役大阪分社長(現任) 平成20年6月 岡本光学科技股? 有限公司總經理 就任(現任) 平成20年10月 台湾岡本硝子股? 有限公司總經理 就任(現任)	(注)2	17
取締役	生産本部長	田川 勝彦	昭和27年5月15日生	昭和52年4月 三晃印刷株式会社入社 昭和61年5月 株式会社ギフコ営業第二部長 平成2年5月 クニメディア株式会社専務取締役 平成17年4月 執行役員就任 営業本部副本部長兼照明営業部長 兼光学営業部長兼フライアイ推進 室長 平成17年7月 営業本部長(現任)兼照明営業部長 平成17年10月 執行役員就任 営業本部副本部長兼照明営業部長 兼光学営業部長兼フライアイ推進 室長 平成18年4月 営業本部長(現任)兼照明営業部長 平成18年6月 取締役就任(現任) 平成19年11月 横浜事業所長 平成20年4月 取締役生産本部長代行 平成21年4月 生産本部長(現任)	(注)3	

職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	齋藤 朋之	昭和22年2月24日生	昭和40年4月 平成2年2月 平成9年1月 平成13年6月 平成14年4月 平成16年4月 平成17年4月 平成17年10月	陸上自衛隊第一空挺団入隊 当社入社 取締役総務部長就任 取締役管理グループマネージャー就任 取締役管理本部長就任 常務取締役コーポレートサービス本部 営業本部 大阪分社統括就任 新潟岡本硝子株式会社代表取締役就任(現任) 取締役(非常勤)(現任)	(注)2	21
常勤監査役	西村 啓道	昭和17年3月8日生	昭和45年4月 平成8年8月 平成11年5月 平成13年4月 平成14年6月	旭硝子株式会社入社 旭硝子株式会社中央研究所総括主幹研究員就任 当社入社 常務執行役員開発本部長就任 監査役就任(現任)	(注)4	24
監査役	宮下 正彦	昭和31年10月3日生	昭和55年4月 平成4年4月 平成7年6月 平成13年6月 平成16年3月	警察庁入庁 弁護士(第一東京弁護士会所属)登録 友常木村見富法律事務所 シカゴ大学ロースクール修士課程卒 当社監査役就任(現任) TMI総合法律事務所	(注)4	1
監査役	亀山 勝	昭和19年2月12日生	昭和42年4月 平成10年3月 平成12年4月 平成14年7月 平成16年6月	中小企業金融公庫入庫 中小企業金融公庫大阪支店長 経営戦略研究所理事就任 当社監査役就任(現任) 経営戦略研究所代表就任	(注)4	0
計						669

(注)1 監査役宮下正彦及び亀山勝は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

- 2 取締役の任期は平成21年3月期に係る定時株主総会終結のときから平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 取締役の任期は平成20年3月期に係る定時株主総会終結のときから平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は平成19年3月期に係る定時株主総会終結のときから平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 取締役 田川 勝彦は、取締役社長 岡本 毅の義兄であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1)コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、法令を遵守し企業倫理を確立することの重要性を認識するとともに、継続的な企業成長を実現し長期的に株主価値を高めることを、経営上の最重要課題と位置づけます。そのために、株主、取引先、地域社会、従業員等のステークホルダーと良好な関係を築き、経営の健全性、効率性、透明性を高め、意思決定の迅速化を図るために、コーポレート・ガバナンスを充実させていく所存であります。

(2)会社の機関の内容、内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

会社の機関の内容

当社の取締役会は、取締役5名で構成され、経営上の最高意思決定機関として、法令及び定款に定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行の状況を監督するために、定例として月1回、臨時として重要案件が発生する都度開催しております。

代表取締役社長は、取締役会の議長であり、取締役会を統轄するとともに、取締役会の決議に基づいて当社業務の全般を執行し、執行役員を統轄管理しております。

当社は監査役制度を採用しており、常勤監査役1名及び社外監査役2名が監査役会で定めた監査の方針、業務の分担等に従い、取締役会の意思決定の過程及び代表取締役社長の業務執行状況について監査しております。

内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

- ・取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

内部統制委員会を設置し、内部統制システム全般の構築及び推進を行っております。

法令及び定款への適合（コンプライアンス）については、コーポレートサービス本部の法務

- ・コンプライアンス部門が主管し、役職員教育等を行うこととしております。

また、社外監査役に取締役の職務執行の適法性を確保するための牽制機能を委任しております。

- ・取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に対する体制

取締役の職務の執行に係る文書その他の情報については、文書管理規程に従って保存及び管理を行っております。

- ・損失の危険の管理に関する規程その他の体制

内部統制委員会は、全社における損失の危機（リスク）について分析・検討し、その防止策を提言することとしております。

内部監査部と会計士による内部監査により内部統制システムの検証を行うと共に、リスクの早期発見に努めております。

- ・取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会は、経営上の最高意思決定機関として、法令及び定款に定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行の状況を監督するために、定例として月1回開催し、臨時として重要案件が発生する都度開催しております。

代表取締役社長は取締役会の議長であり、取締役会を統轄するとともに、取締役会の決議をもとに当社業務の全般を執行し執行役員を統轄管理しております。

・株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

岡本硝子グループとしての企業理念・行動指針・倫理規範を制定し、当社グループとして尊重すべき価値観を共有しております。

当社からグループ会社へ取締役又は監査役を派遣し、当社と同水準の管理体制を維持しております。また、監査役及び内部監査部は、グループ会社を含めた監査を行っております。

・監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役の職務を補助すべき使用人は置いておりません。

・取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

取締役は監査役に次に定める事項を報告することとしています。

「1)毎月の経営状況として重要な事項、2)会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事項、3)内部監査状況及びリスク管理に関する重要な事項、4)重大な法令・定款違反、5)その他コンプライアンス上重要な事項」

使用人は前記2)ないし5)に関する重大な事実を発見した場合は、監査役に直接報告できるものとします。

監査役は、取締役会他重要な会議に出席し、取締役等から職務の執行状況の報告を受けることができる体制をとっております。

・その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は、取締役からの聴取、重要な決裁書類等の閲覧等により、取締役の業務執行の状況を監督するとともに、内部監査部及び会計士と連携し、各部門の業務執行の状況も監査しております。また、代表取締役社長と監査役は定期的に懇談し、監査役制度の充実強化を図っております。また、監査役は会計監査人との意見・情報の交換を行うことにより、効果的効率的な監査を実施することに努めております。

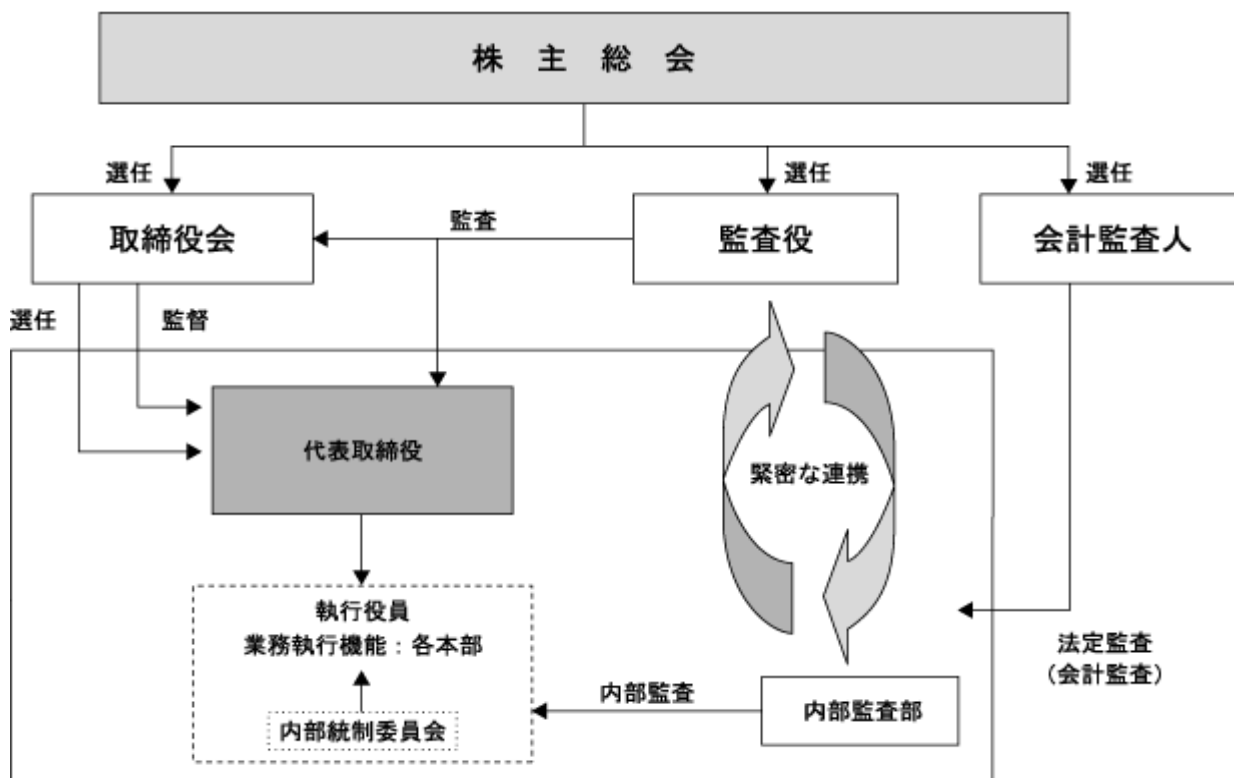
<反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況>

当社及び当社グループ会社は、反社会的勢力、組織及び団体に対して屈することなく、不当要求行為に対しては毅然とした対応を行い、一切の関係を排除することを基本方針としております。

そのために、「岡本硝子グループ倫理規範」を定め、その中で反社会的勢力排除のための対応を定めております。また、警察・顧問弁護士等と連携を図り、反社会的勢力を排除する体制を整備しております。

< 模式図 >

岡本硝子株のコーポレートガバナンス



会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、藤井静雄氏と柳井浩一氏であり、新日本有限責任監査法人に所属しております。当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士3名、会計士補2名、その他11名であります。

社外取締役及び社外監査役との関係

当社は、社外取締役は選任しておりませんが、各取締役の独立性の確保に努めております。

当社の社外監査役は2名であり、社外監査役と当社との間に、特別な利害関係はありません。

(3) 役員報酬の内容

1 取締役及び監査役の年間報酬総額

取締役 9名 41,100千円（当社には社外取締役はありません）

監査役 3名 10,705千円（内社外監査役2名4,720千円）

(4) 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款で定めております。

(5) 取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、解任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

(6) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものです。

(7) 取締役会で決議できる株主総会決議事項

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、機動的な資本政策の遂行を可能とするためであります。

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって同法第423条第1項の取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備するためであります。

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うためであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社			30,000	
連結子会社				
計			30,000	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の連結財務諸表並びに財務諸表については、新日本監査法人により監査を受けており、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表並びに財務諸表については、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、新日本監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本有限責任監査法人となりました。

また、当社の監査人は次のとおり交代しております

第61期連結会計年度の連結財務諸表及び第61期事業年度の財務諸表 みすず監査法人、平成監査法人

第62期連結会計年度の連結財務諸表及び第62期事業年度の財務諸表 新日本監査法人

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	841,222	472,058
受取手形及び売掛金	2 837,544	2 582,790
たな卸資産	838,706	-
商品及び製品	-	428,845
仕掛品	-	172,990
原材料及び貯蔵品	-	51,780
繰延税金資産	173	21
未収消費税等	-	98,046
その他	59,270	67,876
貸倒引当金	2,023	6,914
流動資産合計	2,574,894	1,867,495
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1, 4 3,883,452	1, 4 3,570,906
減価償却累計額	1,386,571	1,550,774
建物及び構築物(純額)	2,496,880	2,020,132
機械装置及び運搬具	4 6,669,451	4 6,068,685
減価償却累計額	4,439,212	4,316,757
機械装置及び運搬具(純額)	2,230,239	1,751,927
工具、器具及び備品	4 823,215	4 887,849
減価償却累計額	684,748	808,909
工具、器具及び備品(純額)	138,467	78,939
土地	1 708,614	1 708,614
リース資産	-	26,716
減価償却累計額	-	2,994
リース資産(純額)	-	23,721
建設仮勘定	362,770	42,219
有形固定資産合計	5,936,972	4,625,556
無形固定資産		
借地権	18,800	18,800
その他	17,820	11,673
無形固定資産合計	36,620	30,473
投資その他の資産		
投資有価証券	193,107	143,603
長期貸付金	67,355	54,567
繰延税金資産	2,718	-
その他	159,424	124,482
貸倒引当金	770	2,622
投資その他の資産合計	421,835	320,030
固定資産合計	6,395,428	4,976,060
資産合計	8,970,322	6,843,555

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	685,209	358,040
短期借入金	1 750,000	1 2,562,342
1年内返済予定の長期借入金	1 1,796,628	1 686,535
リース債務	-	3,151
未払金	252,376	182,684
未払法人税等	11,723	11,364
未払消費税等	25,858	245
設備関係支払手形	96,781	75,786
その他	92,654	66,110
流動負債合計	3,711,233	3,946,261
固定負債		
長期借入金	1 3,680,985	1 2,422,874
リース債務	-	21,757
繰延税金負債	2,468	717
退職給付引当金	165,061	180,746
役員退職慰労引当金	43,493	-
負ののれん	106,265	75,163
長期未払金	-	34,250
その他	-	172
固定負債合計	3,998,273	2,735,682
負債合計	7,709,506	6,681,944
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,594,256	1,761,028
資本剰余金	1,862,176	165,786
利益剰余金	2,342,996	2,013,156
自己株式	355	355
株主資本合計	1,113,081	86,697
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,186	11,835
為替換算調整勘定	135,787	227,655
評価・換算差額等合計	128,600	215,820
新株予約権	5,824	9,205
少数株主持分	13,309	23,282
純資産合計	1,260,815	161,611
負債純資産合計	8,970,322	6,843,555

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	6,469,681	5,897,965
売上原価	5,837,969	5,471,645
売上総利益	631,712	426,319
販売費及び一般管理費		
役員報酬	79,312	60,445
給料及び手当	260,037	254,556
賞与	33,187	23,034
退職給付費用	12,179	10,828
減価償却費	83,461	72,977
役員退職慰労引当金繰入額	9,572	-
旅費及び交通費	59,567	62,274
支払手数料	139,998	121,782
運賃	114,600	77,205
貸倒引当金繰入額	-	6,825
研究開発費	1 89,923	1 76,049
その他	413,831	347,842
販売費及び一般管理費合計	1,295,672	1,113,822
営業損失()	663,959	687,502
営業外収益		
受取利息	2,679	2,230
受取配当金	6,716	5,408
受取賃貸料	5,640	5,640
負ののれん償却額	31,102	31,102
助成金収入	59,652	42,131
その他	18,284	19,110
営業外収益合計	124,074	105,622
営業外費用		
支払利息	108,611	112,323
為替差損	28,736	205,283
その他	26,940	37,827
営業外費用合計	164,288	355,434
経常損失()	704,173	937,313

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
特別利益		
国庫補助金	2,520	110,085
固定資産売却益	² 75,865	² 36,200
投資有価証券売却益	51,269	-
その他	5,802	9,355
特別利益合計	135,456	155,640
特別損失		
固定資産除却損	³ 4,971	³ 28,381
固定資産売却損	-	⁴ 25,277
固定資産圧縮損	1,879	101,243
投資有価証券売却損	1,983	14,032
投資有価証券評価損	-	12,611
減損損失	⁵ 1,530,572	⁵ 536,959
災害による損失	18,198	-
その他	-	1,500
特別損失合計	1,557,606	720,006
税金等調整前当期純損失()	2,126,323	1,501,678
法人税、住民税及び事業税	13,287	18,485
法人税等調整額	14,888	2,199
法人税等合計	1,601	20,684
少数株主利益	11,050	9,973
当期純損失()	2,135,771	1,532,336

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,594,256	1,594,256
当期変動額		
新株の発行	-	166,772
当期変動額合計	-	166,772
当期末残高	1,594,256	1,761,028
資本剰余金		
前期末残高	1,862,176	1,862,176
当期変動額		
新株の発行	-	165,786
資本準備金の取崩	-	1,862,176
当期変動額合計	-	1,696,390
当期末残高	1,862,176	165,786
利益剰余金		
前期末残高	207,224	2,342,996
当期変動額		
欠損填補	-	1,862,176
当期純損失()	2,135,771	1,532,336
当期変動額合計	2,135,771	329,840
当期末残高	2,342,996	2,013,156
自己株式		
前期末残高	339	355
当期変動額		
自己株式の取得	15	-
当期変動額合計	15	-
当期末残高	355	355
株主資本合計		
前期末残高	3,248,869	1,113,081
当期変動額		
新株の発行	-	332,558
当期純損失()	2,135,771	1,532,336
自己株式の取得	15	-
当期変動額合計	2,135,787	1,199,778
当期末残高	1,113,081	86,697

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	37,657	7,186
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	44,844	4,648
当期変動額合計	44,844	4,648
当期末残高	7,186	11,835
為替換算調整勘定		
前期末残高	130,863	135,787
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,924	91,868
当期変動額合計	4,924	91,868
当期末残高	135,787	227,655
評価・換算差額等合計		
前期末残高	168,520	128,600
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	39,919	87,220
当期変動額合計	39,919	87,220
当期末残高	128,600	215,820
新株予約権		
前期末残高	1,801	5,824
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,023	3,380
当期変動額合計	4,023	3,380
当期末残高	5,824	9,205
少数株主持分		
前期末残高	2,259	13,309
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11,050	9,973
当期変動額合計	11,050	9,973
当期末残高	13,309	23,282
純資産合計		
前期末残高	3,421,450	1,260,815
当期変動額		
新株の発行	-	332,558
当期純損失（ ）	2,135,771	1,532,336
自己株式の取得	15	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	24,846	100,574
当期変動額合計	2,160,634	1,099,204
当期末残高	1,260,815	161,611

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失()	2,126,323	1,501,678
減価償却費	1,039,902	942,900
減損損失	1,530,572	536,959
負ののれん償却額	31,102	31,102
貸倒引当金の増減額(は減少)	134	6,825
退職給付引当金の増減額(は減少)	18,441	15,684
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	9,572	43,493
受取利息及び受取配当金	9,458	7,638
支払利息	108,611	112,323
為替差損益(は益)	45,295	114,676
固定資産売却損益(は益)	75,865	10,922
国庫補助金受贈益	2,520	110,085
固定資産除却損	4,971	28,381
固定資産圧縮損	1,879	101,243
投資有価証券売却損益(は益)	49,285	14,032
投資有価証券評価損益(は益)	-	12,611
売上債権の増減額(は増加)	263,878	239,343
たな卸資産の増減額(は増加)	26,533	179,115
仕入債務の増減額(は減少)	168,930	283,133
その他の資産の増減額(は増加)	23,122	83,228
その他の負債の増減額(は減少)	86,395	57,584
小計	604,966	175,232
利息及び配当金の受取額	8,450	7,354
利息の支払額	109,307	114,584
法人税等の支払額	20,563	18,843
営業活動によるキャッシュ・フロー	483,545	49,158
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	30,300	3,601
定期預金の払戻による収入	100,344	72,969
投資有価証券の取得による支出	6,758	6,261
投資有価証券の売却による収入	106,139	23,438
国庫補助金による収入	2,520	110,085
有形固定資産の取得による支出	550,409	544,333
有形固定資産の売却による収入	186,065	118,807
無形固定資産の取得による支出	4,081	1,057
貸付けによる支出	2,250	-
貸付金の回収による収入	13,297	12,788
その他の支出	2,220	12,175
その他の収入	1,804	27,658
投資活動によるキャッシュ・フロー	185,848	201,683

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	300,000	13,238
長期借入れによる収入	1,290,000	1,382,500
長期借入金の返済による支出	1,457,046	1,871,871
株式の発行による収入	-	332,558
自己株式の取得による支出	15	-
リース債務の返済による支出	-	2,994
割賦債務の返済による支出	15,272	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	117,665	146,570
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,924	13,312
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	412,437	312,407
現金及び現金同等物の期首残高	372,027	784,465
現金及び現金同等物の期末残高	784,465	472,058

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>当社グループは、前々連結会計年度に544,369千円、前連結会計年度に824,472千円、当連結会計年度に663,959千円の各々営業損失を計上しております。</p> <p>また、当社グループはシンジケートローン(平成20年3月末残高283,500千円)の財務制限条項(利益条項、資本条項)に抵触する事実が発生しております。</p> <p>当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社は、このような状況を解消するため、平成19年4月に原価低減を含む既存事業の再構築及び新技術の事業化を中心とした中期経営計画を策定しました。計画の内容及び進捗状況は以下のとおりであります。</p> <p>既存事業の再構築と原価低減の徹底 既存事業全般において、設備投資を必要最小限に抑制し、減価償却費負担が減少いたしました。</p> <p>自動車用製品は、横浜事業所での量産品の生産を本社工場の自動化ラインに切り替えたことによる効率化、買入部品の減少でコスト削減が進みました。</p> <p>反射鏡は、XHK硝材製ガラス基板の生産を新潟岡本硝子株式会社に集約したことによる効率化、生産量に応じた3直と2直の切替え、検査工程での効率化による人件費の減少及び工程条件の見直しによる不良率の低下などでコスト削減が進みました。</p> <p>通信事業の縮小 通信事業に関する研究開発活動を大幅に縮小しました。</p> <p>ガラス偏光子、太陽光発電用光学部品の事業化と既存事業の余剰人員の活用 液晶プロジェクター用(緑領域)のガラス偏光子の量産を平成20年1月に開始しました。</p> <p>ガラス偏光子および太陽光発電用光学部品事業化のための要員は、通信事業の縮小と既存事業の効率化による余剰人員で対応いたしました。</p> <p>しかしながら、これらの施策では、平成19年10月以降リアプロジェクションテレビ需要の急速な落ち込みの影響を補えず、前述のとおり、当連結会計年度においても営業損失を計上する結果となりました。当社グループは、一層厳しくなった市場環境に対応し、早期に収益体質を確立するため、生産拠点の集約による抜本的なコスト削減を加えた新中期経営計画を平成20年4月に策定いたしました。その概要は以下のとおりであります。</p>	<p>当社グループは、当連結会計年度において687,502千円の営業損失を計上し、4期連続して営業損失を計上しております。</p> <p>また、昨年の世界的な景気後退の影響を受け、受注・売上高が減少しており、当連結会計年度末の借入金残高について、約定による返済が困難な状況にあります。</p> <p>当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しています。</p> <p>当該状況を解消すべく、当社グループは下記の対応策を策定し取り組んでおります。</p> <p>1) 平成20年12月に修正中期経営計画を策定し実行しています(既存事業の収益性改善を中心)。</p> <p>良品率の改善</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ラインの整流化 ・製品の作り込み ・作業手順の標準化 <p>内製化の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・フライアイ研磨 ・コート加工及び反射鏡孔あけ加工の内製化 ・照明事業の外注加工・部品仕入の内製化 <p>多能工化による活人化及び人件費の削減</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生産本部の組織見直し ・人員の削減 ・残業ゼロ <p>重点管理費目のコスト削減</p> <ul style="list-style-type: none"> ・費目別削減目標と責任者を設定し、進捗管理の徹底 ・複数購買の推進等による価格見直し <p>2) 取引金融機関に対し、借入金返済計画の見直しを要請しております。</p> <p>取引金融機関に対して平成21年1月に修正中期経営計画に基づく借入金返済計画の見直しを要請し、平成21年2月以降各金融機関と返済方法の変更契約を順次締結してきております。</p> <p>しかし、これらの対応策に関して以下のような状況があります。</p> <p>1) ・1 当社グループの主力製品である反射鏡・フライアイレンズ・自動車用製品の受注は今後の経済状況あるいは円・ドルの為替相場の変動によっては下振れする可能性があります。</p> <p>・2 上記事情により、当社グループの操業度が低くなることで、計画された原価低減が遅れる可能性があります。</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>生産拠点の集約 岡本光学科技(蘇州)有限公司の事業から撤退し、蒸着工程を新潟岡本硝子株式会社へ移設することにより、新潟岡本硝子株式会社に反射鏡の一貫生産体制を構築することでコスト削減、生産リードタイムの短縮を実現する。 横浜事業所を閉鎖し、本社工場へ集約することで、自動車用レンズの生産効率の向上、設備稼働率のアップを図る。 ガラス偏光子、太陽光発電用光学部品の事業化 液晶プロジェクター向けガラス偏光子について、高付加価値を維持しながら、生産増・販売増を図る。ガラス偏光子について、液晶プロジェクター以外の分野への展開を図る。 太陽光発電用光学部品の事業化、量産体制の確立を早期に実現する。 原価低減の徹底 製造工程数の削減と再編成を行う。 余剰設備及び人員を活用し、外注工程を内製化する。作業の標準化、自動化等により更なる省人化を図る。品質管理業務の強化により、品質異常を未然に防止し、良品率をアップする。</p> <p>なお、中期経営計画(平成20年4月策定)の主軸である生産拠点の集約は、平成20年2月22日開催の取締役会での横浜事業所の本社工場への統合及び岡本光学科技(蘇州)有限公司の薄膜事業撤退の決議に基づき、当連結会計年度より着手しております。</p> <p>当連結会計年度において、岡本光学科技(蘇州)有限公司は新潟岡本硝子株式会社へ生産設備の移設を開始し、平成20年6月に操業を停止いたしました。なお、横浜事業所は平成20年2月に操業を停止しております。</p> <p>中期経営計画の実施及びこれに必要な当面の資金需要への対応については、主力取引金融機関より協力の方針を頂いております。なお、シンジケートローンの財務制限条項に抵触したことについては、シンジケート団に対し、期限の利益を喪失させない旨の同意を要請し、了解を得ております。</p> <p>今後の方針 原価低減の徹底、生産拠点の集約による効果を速やかに実現し、中期経営計画の必達を図ります。 ガラス偏光子事業の拡大を進めるとともに、太陽光発電用光学部品の早期事業化に向けた努力を続け、新規事業の一層の拡大に努めます。 引き続き取引金融機関と円滑な関係を保ち、中期経営計画の遂行について理解と支援を要請して参ります。 これらにより、収益性を改善することで、継続企業の前提となる重要な疑義を解消できるものと判断しております。 したがって、連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、当該重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映しておりません。</p>	<p>2) 主力金融機関を中心とした大半の金融機関は平成22年3月末までの支援方針を決定し、既に返済期限延長の変更契約に調印していますが、その中には翌連結会計年度中に返済期限が到来し、都度契約更新をしなければならないものがあります。</p> <p>このため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。 なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表には反映していません。</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 6社 主要な連結子会社の名称 「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」 に記載しているため省略しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 5社 主要な連結子会社の名称 「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」 に記載しているため省略しております。 なお、平成20年10月1日付けで有限会社オーテックを 当社が吸収合併したため、連結の範囲から除外いたしました。</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項 該当事項はありません。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 岡本光学科技(蘇州)有限公司および蘇州岡本貿易 有限公司の決算日は12月31日であり、連結財務諸表 の作成にあたっては、同決算日の財務諸表を使用し ており、連結決算日までの期間に発生した重要な取 引については連結上必要な調整を行っております。 その他の連結子会社の決算日はすべて連結決算日と 一致しております。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 A 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、 売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 B たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品・製品・原材料・仕掛品 当社及び国内連結子会社 移動平均法による原価法 在外連結子会社 移動平均法による低価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 A 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 B たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品・製品・原材料・仕掛品 当社及び国内連結子会社 移動平均法による原価法(収益性の低下によ る簿価切下げの方法) 在外連結子会社 同左 貯蔵品 最終仕入原価法(収益性の低下による簿価 切下げの方法)</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>A 有形固定資産 当社及び国内連結子会社 定率法</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については定額法によっております。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>A 有形固定資産(リース資産を除く) 当社及び国内連結子会社 定率法</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 7年～35年 機械装置及び運搬具 3年～9年</p> <p>また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了したため翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p>

前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
<p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令平成19年3月30日政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>これに伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、営業損失、経常損失、税金等調整前当期純損失が各々28,062千円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>これにともない、従来の方法によった場合と比較し、営業損失、経常損失、税金等調整前当期純損失は各々8,930千円増加しております。</p> <p>在外連結子会社 定額法</p> <p>B 無形固定資産 定額法</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>A 貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>B 退職給付引当金</p> <p>従業員への退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末に発生している額を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法によりそれぞれ発生翌期から費用処理することとしております。</p>	<p>在外連結子会社 同左</p> <p>B 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>C リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。</p> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>A 貸倒引当金 同左</p> <p>B 退職給付引当金 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>C 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 A ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。ただし、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>B ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金の利息</p> <p>C ヘッジ方針 当社グループは将来の金利市場における金利上昇による変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を導入しており、借入金の金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>D ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜処理によっております。</p>	<p>C 役員退職慰労引当金 (追加情報) 当社は、役員退職慰労金制度を廃止したことに伴い、平成20年6月28日開催の定時株主総会において、当社における一定の基準に従い、相当額の範囲内で退職慰労金を打切り支給することを決議しました。 これに伴い、役員退職慰労引当金は全額取り崩し、打切り支給額の未払分を固定負債「長期未払金」に計上しております。</p> <p>(4)</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 A ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>B ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>C ヘッジ方針 同左</p> <p>D ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法によっております。</p>	<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>
<p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 負ののれんは、5年間の定額法により償却を行っております。</p>	<p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p>
<p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。</p>	<p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

【会計処理の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失は、それぞれ81,553千円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>
	<p>(リース取引に関する会計基準等) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>
	<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い) 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告18号)を当連結会計年度から適用しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
前連結会計年度において、販売費及び一般管理費「その他」に含めておりました支払手数料は、重要性が増したため区分掲記しております。なお、前連結会計年度の販売費及び一般管理費「その他」に含まれている支払手数料103,589千円であります。	財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成20年8月7日内閣府令第50号）が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ555,217千円、246,161千円、37,327千円であります。

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>当社は、生産拠点の集約化を目的として、平成20年2月22日の取締役会において決議された連結子会社である岡本光学科技(蘇州)有限公司の薄膜事業撤退に関して、順次生産設備の移設を進めてまいりましたが、移設先である新潟岡本硝子(株)での生産が軌道に乗ったため、平成20年6月25日に同社の操業を停止いたしました。</p> <p>今後においては、計画している新潟岡本硝子(株)へ生産設備の移設を平成20年8月までに完了することを予定しています。また、残りの生産設備及び工場建物等の処分を検討中ですが、時期は確定はしておりません。</p> <p>なお、事業撤退時に発生することが合理的に見込まれる損失を、当連結会計年度において計上しております。</p> <p>当該子会社の概要については「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しております。</p>	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																												
<p>1 担保資産及び被担保債務</p> <p>担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,539,077千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">703,014千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">2,242,091千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">170,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,472,020千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,167,350千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">4,809,370千円</td> </tr> </table>	建物	1,539,077千円	土地	703,014千円	計	2,242,091千円	短期借入金	170,000千円	1年内返済予定の長期借入金	1,472,020千円	長期借入金	3,167,350千円	計	4,809,370千円	<p>1 担保資産及び被担保債務</p> <p>担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,302,510千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">703,014千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">2,005,525千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,115,842千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">490,570千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,003,250千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">4,609,662千円</td> </tr> </table>	建物	1,302,510千円	土地	703,014千円	計	2,005,525千円	短期借入金	2,115,842千円	1年内返済予定の長期借入金	490,570千円	長期借入金	2,003,250千円	計	4,609,662千円
建物	1,539,077千円																												
土地	703,014千円																												
計	2,242,091千円																												
短期借入金	170,000千円																												
1年内返済予定の長期借入金	1,472,020千円																												
長期借入金	3,167,350千円																												
計	4,809,370千円																												
建物	1,302,510千円																												
土地	703,014千円																												
計	2,005,525千円																												
短期借入金	2,115,842千円																												
1年内返済予定の長期借入金	490,570千円																												
長期借入金	2,003,250千円																												
計	4,609,662千円																												
<p>2 受取手形割引高 283,368千円</p>	<p>2 受取手形割引高 229,380千円</p>																												
<p>3 偶発債務</p> <p>連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <p>(有)プラグラ 14,728千円</p>	<p>3</p>																												
<p>4 圧縮記帳</p> <p>当連結会計年度において、国庫補助金の受入れにより取得した機械装置及び運搬具について201千円、工具、器具及び備品について1,678千円、計1,879千円の圧縮記帳を行いました。</p> <p>なお有形固定資産に係る国庫補助金の受入れによる圧縮記帳累計額は、建物及び構築物156,281千円、機械装置及び運搬具431,273千円、工具、器具及び備品46,961千円、計634,515千円であります。</p>	<p>4 圧縮記帳</p> <p>当連結会計年度において、国庫補助金の受入れにより取得した建物及び構築物について14,965千円、機械装置及び運搬具について86,277千円、計101,243千円の圧縮記帳を行いました。</p> <p>なお有形固定資産に係る国庫補助金の受入れによる圧縮記帳累計額は、建物及び構築物171,247千円、機械装置及び運搬具488,221千円、工具、器具及び備品46,961千円、計706,429千円であります。</p>																												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																																															
<p>1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、89,923千円であります。</p> <p>2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,700千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">72,507千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">657千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">75,865千円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">173千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">579千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">4,218千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">4,971千円</td> </tr> </table> <p>4</p> <p>5 減損損失 当社グループは、以下の資産グループまたは資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>岡本硝子株式会社(千葉県)</td> <td>生産管理用ソフトウェア</td> <td>建設仮勘定</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">岡本硝子株式会社(神奈川県)</td> <td>生産設備(H1炉)</td> <td>機械装置</td> </tr> <tr> <td>ガラス製造工場(横浜事業所)</td> <td>借地権 建物 機械装置 工具器具備品</td> </tr> <tr> <td>新潟岡本硝子株式会社(新潟県)</td> <td>ガラス製造子会社</td> <td>建物 機械装置 工具器具備品</td> </tr> <tr> <td>岡本光学科技(蘇州)有限公司(中国蘇州)</td> <td>薄膜製造・販売子会社</td> <td>建物 機械装置 工具器具備品</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失の認識に至った経緯) 生産管理用ソフトウェアは導入準備から長期間が経過したが、いまだに稼働の見込みが立たないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。 H1炉(生産設備)は現在遊休状態で将来の使用見込みがないため機械装置及び運搬具の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。 ガラス製造工場(横浜事業所)は操業を停止し遊休状態であるため、その事業所に係る、借地権、建物、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p>	土地	2,700千円	機械装置及び運搬具	72,507千円	工具、器具及び備品	657千円	計	75,865千円	建物及び構築物	173千円	機械装置及び運搬具	579千円	工具、器具及び備品	4,218千円	計	4,971千円	場所	用途	種類	岡本硝子株式会社(千葉県)	生産管理用ソフトウェア	建設仮勘定	岡本硝子株式会社(神奈川県)	生産設備(H1炉)	機械装置	ガラス製造工場(横浜事業所)	借地権 建物 機械装置 工具器具備品	新潟岡本硝子株式会社(新潟県)	ガラス製造子会社	建物 機械装置 工具器具備品	岡本光学科技(蘇州)有限公司(中国蘇州)	薄膜製造・販売子会社	建物 機械装置 工具器具備品	<p>1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、76,049千円であります。</p> <p>2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">23,132千円</td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定</td> <td style="text-align: right;">13,067千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">36,200千円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">162千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">25,561千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">16千円</td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定</td> <td style="text-align: right;">2,640千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">28,381千円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>建設仮勘定</td> <td style="text-align: right;">25,277千円</td> </tr> </table> <p>5 減損損失 当社グループは、以下の資産グループまたは資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>岡本硝子株式会社(千葉県)</td> <td>機能性ガラス・薄膜事業用生産設備</td> <td>機械装置 工具器具備品</td> </tr> <tr> <td>新潟岡本硝子株式会社(新潟県)</td> <td>製造子会社</td> <td>建物 機械装置 工具器具備品 建設仮勘定</td> </tr> <tr> <td>岡本光学科技(蘇州)有限公司(中国)</td> <td>生産設備(真空蒸着機)</td> <td>機械装置</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失の認識に至った経緯) 岡本硝子株式会社の機能性ガラス・薄膜事業は継続的に営業損失を計上しているため、同事業にかかる生産設備の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。 新潟岡本硝子株式会社は継続的に営業損失を計上しているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。 岡本光学科技(蘇州)有限公司の生産設備は現在遊休状態で将来の使用見込みがないため機械装置及び運搬具の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p>	機械装置及び運搬具	23,132千円	建設仮勘定	13,067千円	計	36,200千円	建物及び構築物	162千円	機械装置及び運搬具	25,561千円	工具、器具及び備品	16千円	建設仮勘定	2,640千円	計	28,381千円	建設仮勘定	25,277千円	場所	用途	種類	岡本硝子株式会社(千葉県)	機能性ガラス・薄膜事業用生産設備	機械装置 工具器具備品	新潟岡本硝子株式会社(新潟県)	製造子会社	建物 機械装置 工具器具備品 建設仮勘定	岡本光学科技(蘇州)有限公司(中国)	生産設備(真空蒸着機)	機械装置
土地	2,700千円																																																															
機械装置及び運搬具	72,507千円																																																															
工具、器具及び備品	657千円																																																															
計	75,865千円																																																															
建物及び構築物	173千円																																																															
機械装置及び運搬具	579千円																																																															
工具、器具及び備品	4,218千円																																																															
計	4,971千円																																																															
場所	用途	種類																																																														
岡本硝子株式会社(千葉県)	生産管理用ソフトウェア	建設仮勘定																																																														
岡本硝子株式会社(神奈川県)	生産設備(H1炉)	機械装置																																																														
	ガラス製造工場(横浜事業所)	借地権 建物 機械装置 工具器具備品																																																														
新潟岡本硝子株式会社(新潟県)	ガラス製造子会社	建物 機械装置 工具器具備品																																																														
岡本光学科技(蘇州)有限公司(中国蘇州)	薄膜製造・販売子会社	建物 機械装置 工具器具備品																																																														
機械装置及び運搬具	23,132千円																																																															
建設仮勘定	13,067千円																																																															
計	36,200千円																																																															
建物及び構築物	162千円																																																															
機械装置及び運搬具	25,561千円																																																															
工具、器具及び備品	16千円																																																															
建設仮勘定	2,640千円																																																															
計	28,381千円																																																															
建設仮勘定	25,277千円																																																															
場所	用途	種類																																																														
岡本硝子株式会社(千葉県)	機能性ガラス・薄膜事業用生産設備	機械装置 工具器具備品																																																														
新潟岡本硝子株式会社(新潟県)	製造子会社	建物 機械装置 工具器具備品 建設仮勘定																																																														
岡本光学科技(蘇州)有限公司(中国)	生産設備(真空蒸着機)	機械装置																																																														

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>新潟岡本硝子株式会社は継続的に営業損失を計上しているため、建物、機械装置及び運搬具、工具器具備品の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>岡本光学科技(蘇州)有限公司は継続的に営業損失を計上しているため、建物、機械装置及び工具器具備品の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p>	
(減損損失の金額)	(減損損失の金額)
生産管理用ソフトウェア	岡本硝子株式会社
建設仮勘定 36,546千円	機械装置及び運搬具 28,568千円
計 36,546千円	工具、器具及び備品 1,648千円
生産設備	計 30,217千円
機械装置及び運搬具 151,310千円	新潟岡本硝子株式会社
計 151,310千円	建物及び構築物 326,560千円
横浜事業所	機械装置及び運搬具 119,367千円
借地権 170,684千円	工具、器具及び備品 4,173千円
建物及び構築物 39,296千円	建設仮勘定 9,677千円
機械装置及び運搬具 11,848千円	計 459,780千円
工具、器具及び備品 175千円	岡本光学科技(蘇州)有限公司
計 222,005千円	機械装置及び運搬具 46,962千円
新潟岡本硝子株式会社	計 46,962千円
建物及び構築物 335,725千円	減損損失合計 536,959千円
機械装置及び運搬具 127,951千円	
工具、器具及び備品 5,908千円	
計 469,584千円	
岡本光学科技(蘇州)有限公司	
建物及び構築物 101,319千円	
機械装置及び運搬具 531,384千円	
工具、器具及び備品 18,419千円	
計 651,124千円	
減損損失合計 1,530,572千円	
(資産のグルーピングの方法)	(資産のグルーピングの方法)
事業の種類別セグメントを基準として資産のグルーピングを行っております。	事業の種類別セグメントを基準として資産のグルーピングを行っております。
(回収可能価額の算定方法)	(回収可能価額の算定方法)
本社工場及び横浜事業所の資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しております。正味売却価額の算定に当たっては見積り売却価額を使用しております。	岡本光学科技(蘇州)有限公司の資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しております。正味売却価額の算定に当たっては見積り売却価額を使用しております。
新潟岡本硝子株式会社及び岡本光学科技(蘇州)有限公司の資産グループの回収可能価額は使用価値及び正味売却価額により測定しております。使用価値の算定に当たっては、将来キャッシュ・フローを6%で割り引いて算定しております。また正味売却価額の算定に当たっては見積り売却価額を使用しております。	岡本硝子株式会社及び新潟岡本硝子株式会社の資産グループの回収可能価額は使用価値及び正味売却価額により測定しております。使用価値の算定に当たっては、将来キャッシュ・フローを6%で割り引いて算定しております。また正味売却価額の算定に当たっては見積り売却価額を使用しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	13,455,740			13,455,740

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	300	60		360

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成16年ストックオプションとしての新株予約権	普通株式					
	平成17年ストックオプションとしての新株予約権	普通株式					
	平成18年ストックオプションとしての新株予約権	普通株式					4,146
	平成19年ストックオプションとしての新株予約権	普通株式					1,678
子会社							
合計							5,824

(注) 1 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

2 平成18年ストックオプションとしての新株予約権及び平成19年ストックオプションとしての新株予約権は権利行使期間の初日が到来しておりません。

3 新株予約権の目的となる株式の数の減少は、権利失効によるものです。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	13,455,740	2,486,000		15,941,740

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

株式会社オハラによる第三者割当増資新株発行による増加 1,500,000株
 岡本興産有限会社による第三者割当増資新株発行による増加 986,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	360			360

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
	平成17年ストックオプションとしての新株予約権						
	平成18年ストックオプションとしての新株予約権					4,639	
	平成19年ストックオプションとしての新株予約権					4,566	
子会社							
合計						9,205	

(注) 1 平成19年ストックオプションとしての新株予約権は権利行使期間の初日が到来してありません。

2 新株予約権の目的となる株式の数の減少は、権利失効によるものです。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 841,222千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 56,757千円 現金及び現金同等物 <u>784,465千円</u>	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 472,058千円 現金及び現金同等物 <u>472,058千円</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)				当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																											
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引				リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引																																											
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																											
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>23,284千円</td> <td>2,802千円</td> <td>20,482千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>39,187千円</td> <td>11,074千円</td> <td>28,113千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>17,338千円</td> <td>10,399千円</td> <td>6,938千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>79,810千円</td> <td>24,276千円</td> <td>55,533千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	建物及び構築物	23,284千円	2,802千円	20,482千円	工具、器具及び備品	39,187千円	11,074千円	28,113千円	機械装置及び運搬具	17,338千円	10,399千円	6,938千円	計	79,810千円	24,276千円	55,533千円				<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>23,284千円</td> <td>5,390千円</td> <td>17,894千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>39,187千円</td> <td>17,981千円</td> <td>21,205千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>10,336千円</td> <td>5,292千円</td> <td>5,043千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>72,808千円</td> <td>28,663千円</td> <td>44,144千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	建物及び構築物	23,284千円	5,390千円	17,894千円	工具、器具及び備品	39,187千円	17,981千円	21,205千円	機械装置及び運搬具	10,336千円	5,292千円	5,043千円	計	72,808千円	28,663千円	44,144千円			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																												
建物及び構築物	23,284千円	2,802千円	20,482千円																																												
工具、器具及び備品	39,187千円	11,074千円	28,113千円																																												
機械装置及び運搬具	17,338千円	10,399千円	6,938千円																																												
計	79,810千円	24,276千円	55,533千円																																												
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																												
建物及び構築物	23,284千円	5,390千円	17,894千円																																												
工具、器具及び備品	39,187千円	17,981千円	21,205千円																																												
機械装置及び運搬具	10,336千円	5,292千円	5,043千円																																												
計	72,808千円	28,663千円	44,144千円																																												
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左																																											
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額																																											
<table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>11,389千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>44,144千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>55,533千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	11,389千円	1年超	44,144千円	計	55,533千円				<table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>11,303千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>32,841千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>44,144千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	11,303千円	1年超	32,841千円	計	44,144千円																															
1年以内	11,389千円																																														
1年超	44,144千円																																														
計	55,533千円																																														
1年以内	11,303千円																																														
1年超	32,841千円																																														
計	44,144千円																																														
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左																																											
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失																																											
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>10,946千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>10,946千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	10,946千円	減価償却費相当額	10,946千円				<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>11,389千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>11,389千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	11,389千円	減価償却費相当額	11,389千円																																			
支払リース料	10,946千円																																														
減価償却費相当額	10,946千円																																														
支払リース料	11,389千円																																														
減価償却費相当額	11,389千円																																														
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法																																											
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。																																											
(減損損失について)				(減損損失について)																																											
リース資産に配分された減損損失はありません。				リース資産に配分された減損損失はありません。																																											
				ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1)リース資産の内容 有形固定資産 主として、地下水膜ろ過システム(機械装置)であります。 (2)リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。																																											

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(1) 売買目的有価証券

該当事項はありません。

(2) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

(3) その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結決算日における 連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,306	5,234	2,928
	(2) 債券 A 国債・ 地方債等 B 社債 C その他 (3) その他			
	小計	2,306	5,234	2,928
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	166,991	158,060	8,931
	(2) 債券 A 国債・ 地方債等 B 社債 C その他 (3) その他			
	小計	166,991	158,060	8,931
合計		169,297	163,294	6,002

(注) 表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価額であります。

時価のあるその他有価証券について、次の判断基準に基づき減損処理を行うこととしております。

- ・時価が著しく下落したときは、回復する見込があると認められる場合を除き、時価をもって貸借対照表価額とし、評価差額は当期の損失として処理する。なお、株価下落率が30%以上50%未満の状態が2半期継続した場合も同様とする。

(4) 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

該当事項はありません。

(5) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	当連結会計年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)
売却額(千円)	106,139
売却益の合計額(千円)	51,269
売却損の合計額(千円)	1,983

(6) 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	29,812

(7) その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(1) 売買目的有価証券

該当事項はありません。

(2) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

(3) その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結決算日における 連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	408	778	370
	(2) 債券			
	A 国債・ 地方債等			
	B 社債			
	C その他			
	(3) その他			
	小計	408	778	370
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	137,679	125,623	12,056
	(2) 債券			
	A 国債・ 地方債等			
	B 社債			
	C その他			
	(3) その他			
	小計	137,679	125,623	12,056
合計		138,087	126,402	11,685

(注) 表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価額であります。

時価のあるその他有価証券について、次の判断基準に基づき減損処理を行うこととしております。

- ・時価が著しく下落したときは、回復する見込があると認められる場合を除き、時価をもって貸借対照表価額とし、評価差額は当期の損失として処理する。なお、株価下落率が30%以上50%未満の状態が1年間継続した場合も同様とする。

(4) 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

該当事項はありません。

(5) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	当連結会計年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)
売却額(千円)	23,438
売却益の合計額(千円)	
売却損の合計額(千円)	14,032

(6) 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	17,200

(7) その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

(1) 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>(1) 取引の内容 当社グループは、金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社グループのデリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社グループのデリバティブ取引は、借入金等の将来の金利市場における金利上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金の利息 ヘッジ方針 金利リスクの低減ならびに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。 ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。 なお、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しております。なお、この取引の契約先は信用度の高い金融機関に限っているため、相手先の契約不履行による信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内規程に基づいて、コーポレートサービス本部財務課が決裁権限者の承認を得て行っております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

(2) 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

前連結会計年度(平成20年 3月31日)

当社グループのデリバティブ取引は、全てヘッジ会計が適用されているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(平成21年 3月31日)

期末残高がないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

(1) 採用している退職給付制度の概要

前連結会計年度及び当連結会計年度とも、当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けており、その内訳として一部中小企業退職金共済制度を利用しております。

(2) 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
退職給付債務	356,959千円	416,040千円
年金資産	222,595千円	237,336千円
未積立退職給付債務(+)	134,363千円	178,704千円
未認識数理計算上の差異	30,698千円	2,042千円
退職給付引当金(+)	165,061千円	180,746千円

- (注) 1 退職給付債務は退職一時金制度全体について算定し、中小企業退職金共済制度から支払われる期末日現在の給付額を年金資産として扱っております。
 2 連結子会社は簡便法を採用しております。

(3) 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
勤務費用	45,483千円	41,851千円
利息費用	1,864千円	1,834千円
数理計算上の差異の 費用処理額	1,364千円	3,306千円
退職給付費用(+ +)	45,983千円	40,380千円

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
割引率	1.5%	1.5%
期待運用収益率	0.0%	0.0%
数理計算上の差異の処理年数	10年	10年
会計基準変更時差異の処理年数	1年	1年

[次へ](#)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 前連結会計年度における費用計上額および科目名

株式報酬費用 4,023千円

2 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1)ストック・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成16年6月26日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 10 当社監査役 3 当社従業員 190
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 119,200
付与日	平成16年9月15日
権利確定条件	権利行使時に、引続き当社の取締役・従業員・顧問・嘱託及び監査役、並びに子会社の役職員であること。
対象勤務期間	平成16年9月15日～平成18年6月26日
権利行使期間	平成18年6月27日～平成20年6月26日

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年6月25日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 8 当社監査役 3 当社従業員及び子会社従業員 148
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 120,000
付与日	平成17年9月15日
権利確定条件	権利行使時に、引続き当社の取締役・従業員・顧問・嘱託及び監査役、並びに子会社の役職員であること。
対象勤務期間	平成17年9月15日～平成19年6月30日
権利行使期間	平成19年7月1日～平成21年6月30日

会社名	提出会社
決議年月日	平成18年6月24日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 8 当社監査役 3 当社従業員及び子会社従業員 249
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 100,000
付与日	平成18年10月2日
権利確定条件	権利行使時に、引続き当社の取締役・従業員・顧問・嘱託及び監査役、並びに子会社の役職員であること。
対象勤務期間	平成18年10月2日～平成20年6月30日
権利行使期間	平成20年7月1日～平成22年6月30日

会社名	提出会社
決議年月日	平成19年 6 月27日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 8 当社監査役 3 当社従業員及び子会社従業員 84
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 100,000
付与日	平成19年 8 月31日
権利確定条件	権利行使時に、引続き当社の取締役・従業員・顧問・嘱託及び監査役、並びに子会社の役職員であること。
対象勤務期間	平成19年 8 月31日～平成21年 6 月30日
権利行使期間	平成21年 7 月 1 日～平成23年 6 月30日

(2)ストック・オプションの規模及びその変動状況
 スtock・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成16年6月26日	平成17年6月25日	平成18年6月24日	平成19年6月27日
権利確定前				
期首(株)	119,200	120,000	100,000	100,000
付与(株)				
失効(株)	19,400	28,500	40,300	35,300
権利確定(株)	99,800	91,500		
未確定残(株)			59,700	64,700
権利確定後				
期首(株)				
権利確定(株)	99,800	91,500		
権利行使(株)				
失効(株)	13,700	12,800		
未行使残(株)	86,100	78,700		

単価情報

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成16年6月26日	平成17年6月25日	平成18年6月24日	平成19年6月27日
権利行使価格(円)	1,423	953	339	345
行使時平均株価(円)				
付与日における公正な評価単価(円)			10,299	8,182

3 前連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積り方法

(1)使用した算定技法
 ブラック・ショールズ式

(2)使用した主な基礎数値及びその見積り方法

株価変動性 54%

平成16年11月1日～平成19年8月31日の株価実績に基づき算定

予想残存期間 3年

十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点に行使されるものと推定して見積もっている。

予想配当 0円

無リスク利子率 1.5%

予想残存期間に対応する国債の利回り

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 当連結会計年度における費用計上額および科目名

株式報酬費用 3,380千円

2 ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1)ストック・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年6月25日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 8 当社監査役 3 当社従業員及び子会社従業員 148
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 120,000
付与日	平成17年9月15日
権利確定条件	権利行使時に、引続き当社の取締役・従業員・顧問・嘱託及び監査役、並びに子会社の役職員であること。
対象勤務期間	平成17年9月15日～平成19年6月30日
権利行使期間	平成19年7月1日～平成21年6月30日

会社名	提出会社
決議年月日	平成18年6月24日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 8 当社監査役 3 当社従業員及び子会社従業員 249
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 100,000
付与日	平成18年10月2日
権利確定条件	権利行使時に、引続き当社の取締役・従業員・顧問・嘱託及び監査役、並びに子会社の役職員であること。
対象勤務期間	平成18年10月2日～平成20年6月30日
権利行使期間	平成20年7月1日～平成22年6月30日

会社名	提出会社
決議年月日	平成19年6月27日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 8 当社監査役 3 当社従業員及び子会社従業員 84
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 100,000
付与日	平成19年8月31日
権利確定条件	権利行使時に、引続き当社の取締役・従業員・顧問・嘱託及び監査役、並びに子会社の役職員であること。
対象勤務期間	平成19年8月31日～平成21年6月30日
権利行使期間	平成21年7月1日～平成23年6月30日

(2)ストック・オプションの規模及びその変動状況
 スtock・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成17年6月25日	平成18年6月24日	平成19年6月27日
権利確定前			
期首(株)		59,700	64,700
付与(株)			
失効(株)			7,000
権利確定(株)		59,700	
未確定残(株)			57,700
権利確定後			
期首(株)	78,700		
権利確定(株)		59,700	
権利行使(株)			
失効(株)	14,700	7,700	
未行使残(株)	64,000	52,000	

単価情報

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成17年6月25日	平成18年6月24日	平成19年6月27日
権利行使価格(円)	953	339	345
行使時平均株価(円)			
付与日における公正な評価単価(円)		10,299	8,182

3 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

該当事項はありません

[次へ](#)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																																																																																						
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動資産 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">4,762千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">20,243千円</td></tr> <tr><td>未実現損益等</td><td style="text-align: right;">18千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税否認</td><td style="text-align: right;">4,947千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">98千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">30,070千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">29,896千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">173千円</td></tr> </table> <p>(2) 固定資産 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">68,177千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認</td><td style="text-align: right;">17,683千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">674千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">914千円</td></tr> <tr><td>一括償却資産損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,534千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損否認</td><td style="text-align: right;">2,507千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">592,455千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">756,444千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">673千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">1,441,065千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,438,346千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">2,718千円</td></tr> <tr><td>同一の納税主体の繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">-千円</td></tr> <tr><td>及び負債の相殺額</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">2,718千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">1,283千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,184千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">2,468千円</td></tr> <tr><td>同一の納税主体の繰延税金資産及び負債の相殺額</td><td style="text-align: right;">-千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">2,468千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">250千円</td></tr> </table>	未払事業税否認	4,762千円	たな卸資産評価損	20,243千円	未実現損益等	18千円	未払事業所税否認	4,947千円	その他	98千円	小計	30,070千円	評価性引当額	29,896千円	繰延税金資産合計	173千円	退職給付引当金損金算入限度超過額	68,177千円	役員退職慰労引当金否認	17,683千円	投資有価証券評価損否認	674千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	914千円	一括償却資産損金算入限度超過額	1,534千円	ゴルフ会員権評価損否認	2,507千円	減損損失	592,455千円	繰越欠損金	756,444千円	その他	673千円	小計	1,441,065千円	評価性引当額	1,438,346千円	繰延税金資産合計	2,718千円	同一の納税主体の繰延税金資産	-千円	及び負債の相殺額	-	繰延税金資産合計	2,718千円	特別償却準備金	1,283千円	その他有価証券評価差額金	1,184千円	小計	2,468千円	同一の納税主体の繰延税金資産及び負債の相殺額	-千円	繰延税金負債合計	2,468千円	繰延税金資産の純額	250千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動資産 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">2,907千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">32,980千円</td></tr> <tr><td>未実現損益等</td><td style="text-align: right;">21千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税否認</td><td style="text-align: right;">4,570千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">-千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">40,480千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">40,458千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">21千円</td></tr> </table> <p>(2) 固定資産 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">74,490千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認</td><td style="text-align: right;">13,851千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">5,774千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">3,690千円</td></tr> <tr><td>一括償却資産損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">299千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損否認</td><td style="text-align: right;">2,507千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">679,875千円</td></tr> <tr><td>減価償却損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">17,535千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,083,749千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">1,881,773千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,881,773千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">-千円</td></tr> <tr><td>同一の納税主体の繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">-千円</td></tr> <tr><td>及び負債の相殺額</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">-千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">-千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">149千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">567千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">717千円</td></tr> <tr><td>同一の納税主体の繰延税金資産及び負債の相殺額</td><td style="text-align: right;">-千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">717千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">695千円</td></tr> </table>	未払事業税否認	2,907千円	たな卸資産評価損	32,980千円	未実現損益等	21千円	未払事業所税否認	4,570千円	その他	-千円	小計	40,480千円	評価性引当額	40,458千円	繰延税金資産合計	21千円	退職給付引当金損金算入限度超過額	74,490千円	役員退職慰労引当金否認	13,851千円	投資有価証券評価損否認	5,774千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	3,690千円	一括償却資産損金算入限度超過額	299千円	ゴルフ会員権評価損否認	2,507千円	減損損失	679,875千円	減価償却損金算入限度超過額	17,535千円	繰越欠損金	1,083,749千円	小計	1,881,773千円	評価性引当額	1,881,773千円	繰延税金資産合計	-千円	同一の納税主体の繰延税金資産	-千円	及び負債の相殺額	-	繰延税金資産合計	-千円	特別償却準備金	-千円	その他有価証券評価差額金	149千円	その他	567千円	小計	717千円	同一の納税主体の繰延税金資産及び負債の相殺額	-千円	繰延税金負債合計	717千円	繰延税金負債の純額	695千円
未払事業税否認	4,762千円																																																																																																																						
たな卸資産評価損	20,243千円																																																																																																																						
未実現損益等	18千円																																																																																																																						
未払事業所税否認	4,947千円																																																																																																																						
その他	98千円																																																																																																																						
小計	30,070千円																																																																																																																						
評価性引当額	29,896千円																																																																																																																						
繰延税金資産合計	173千円																																																																																																																						
退職給付引当金損金算入限度超過額	68,177千円																																																																																																																						
役員退職慰労引当金否認	17,683千円																																																																																																																						
投資有価証券評価損否認	674千円																																																																																																																						
貸倒引当金損金算入限度超過額	914千円																																																																																																																						
一括償却資産損金算入限度超過額	1,534千円																																																																																																																						
ゴルフ会員権評価損否認	2,507千円																																																																																																																						
減損損失	592,455千円																																																																																																																						
繰越欠損金	756,444千円																																																																																																																						
その他	673千円																																																																																																																						
小計	1,441,065千円																																																																																																																						
評価性引当額	1,438,346千円																																																																																																																						
繰延税金資産合計	2,718千円																																																																																																																						
同一の納税主体の繰延税金資産	-千円																																																																																																																						
及び負債の相殺額	-																																																																																																																						
繰延税金資産合計	2,718千円																																																																																																																						
特別償却準備金	1,283千円																																																																																																																						
その他有価証券評価差額金	1,184千円																																																																																																																						
小計	2,468千円																																																																																																																						
同一の納税主体の繰延税金資産及び負債の相殺額	-千円																																																																																																																						
繰延税金負債合計	2,468千円																																																																																																																						
繰延税金資産の純額	250千円																																																																																																																						
未払事業税否認	2,907千円																																																																																																																						
たな卸資産評価損	32,980千円																																																																																																																						
未実現損益等	21千円																																																																																																																						
未払事業所税否認	4,570千円																																																																																																																						
その他	-千円																																																																																																																						
小計	40,480千円																																																																																																																						
評価性引当額	40,458千円																																																																																																																						
繰延税金資産合計	21千円																																																																																																																						
退職給付引当金損金算入限度超過額	74,490千円																																																																																																																						
役員退職慰労引当金否認	13,851千円																																																																																																																						
投資有価証券評価損否認	5,774千円																																																																																																																						
貸倒引当金損金算入限度超過額	3,690千円																																																																																																																						
一括償却資産損金算入限度超過額	299千円																																																																																																																						
ゴルフ会員権評価損否認	2,507千円																																																																																																																						
減損損失	679,875千円																																																																																																																						
減価償却損金算入限度超過額	17,535千円																																																																																																																						
繰越欠損金	1,083,749千円																																																																																																																						
小計	1,881,773千円																																																																																																																						
評価性引当額	1,881,773千円																																																																																																																						
繰延税金資産合計	-千円																																																																																																																						
同一の納税主体の繰延税金資産	-千円																																																																																																																						
及び負債の相殺額	-																																																																																																																						
繰延税金資産合計	-千円																																																																																																																						
特別償却準備金	-千円																																																																																																																						
その他有価証券評価差額金	149千円																																																																																																																						
その他	567千円																																																																																																																						
小計	717千円																																																																																																																						
同一の納税主体の繰延税金資産及び負債の相殺額	-千円																																																																																																																						
繰延税金負債合計	717千円																																																																																																																						
繰延税金負債の純額	695千円																																																																																																																						
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因の主な項目別内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失を計上しているため注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因の主な項目別内訳</p> <p>同左</p>																																																																																																																						

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	照明事業 (千円)	光学事業 (千円)	新規事業 (千円)	その他の 事業(千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,657,018	4,425,135	28,887	358,639	6,469,681		6,469,681
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高							
計	1,657,018	4,425,135	28,887	358,639	6,469,681		6,469,681
営業費用	1,561,013	4,618,354	139,025	281,322	6,599,714	533,926	7,133,641
営業利益 (又は営業損失())	96,005	193,218	110,137	77,317	130,033	(533,926)	663,959
資産、減価償却費、減 損損失及び資本的支出							
資産	1,493,851	5,604,779	434,958	47,033	7,580,623	1,389,699	8,970,322
減価償却費	118,259	833,657	39,179	15,908	1,007,005	32,896	1,039,902
減損損失	222,005	1,272,020			1,494,025	36,546	1,530,572
資本的支出	146,880	336,767	61,112		544,760	2,807	547,568

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

- (1) 照明事業.....自動車用ヘッドレンズ、自動車用赤外線透過フィルター、照明用グローブ、水銀灯用ガラス、信号灯用ガラス、船舶用ガラス、カラーフィルター、色温度変換フィルター、コールドミラー等主として照明用に使用される工業用ガラス製品の製造販売業務
- (2) 光学事業.....プロジェクター用反射鏡、デンタルミラー、フライアイレンズ、コンデンサーレンズ、UV/IRカットガラス、ダイクロイックフィルター等、主として大画面の映像機器市場向け及びその他高付加価値のガラス製品の製造販売業務
- (3) 新規事業.....バンドパスフィルター、エッジフィルター、ビームスプリッター、CWDMフィルター等主として光通信事業に使用されるガラス製品、高屈折率ガラス製品、ガラス偏光子の製造販売業務
- (4) その他の事業.....自社開発のガラス巻取りロボットシステム、航空機用ガラス、飛行場用ガラス、歯科用うがい鉢、洗濯機用ドアガラス、エキシマランプ加工等の製造販売業務

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は533,926千円であり、その主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門にかかる費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,389,699千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4、(2)」に記載のとおり、当連結会計年度において、当社及び国内連結子会社は法人税法の改正に伴い、減価償却の方法を変更しております。この変更に伴い、従来の償却方法によった場合と比較して、当連結会計年度における営業費用は、照明事業が21千円、光学事業が23,596千円、新規事業が4,191千円、消去又は全社が253千円増加し、営業損失がそれぞれ同額増加しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	照明事業 (千円)	光学事業 (千円)	機能性ガラス・薄膜事業 (千円)	その他の 事業(千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,415,443	3,891,281	142,186	449,054	5,897,965		5,897,965
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高							
計	1,415,443	3,891,281	142,186	449,054	5,897,965		5,897,965
営業費用	1,418,171	4,041,576	269,508	376,019	6,105,276	480,190	6,585,467
営業利益 (又は営業損失())	2,728	150,295	127,322	73,034	207,311	(480,190)	687,502
資産、減価償却費、減 損損失及び資本的支出							
資産	1,197,230	4,137,426	428,065	52,398	5,815,121	1,028,434	6,843,555
減価償却費	165,709	689,790	35,826	23,813	915,140	27,760	942,900
減損損失		506,742	30,217		536,959		536,959
資本的支出	11,185	481,966	9,415		502,567	17,362	519,929

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

- (1) 照明事業.....自動車用ヘッドレンズ、自動車用赤外線透過フィルター、照明用グローブ、水銀灯用ガラス、信号灯用ガラス、船舶用ガラス、カラーフィルター、色温度変換フィルター、コールドミラー等主として照明用に使用される工業用ガラス製品の製造販売業務
- (2) 光学事業.....プロジェクター用反射鏡、デンタルミラー、フライアイレンズ、コンデンサーレンズ、UV/IRカットガラス、ダイクロイックフィルター等、主として大画面の映像機器市場向け及びその他高付加価値のガラス製品の製造販売業務
- (3) 機能性ガラス・薄膜事業.....吸収タイプのガラス偏光子等の機能性ガラス製品、プロジェクター、センサー、光通信に使用される機能性ガラス製品、バンドパスフィルター、エッジフィルターなどの機能性薄膜製品等、これまでのガラス・薄膜素材として持ち得なかった特殊機能を持つガラス及び薄膜製品の製造販売業務
- (4) その他の事業.....自社開発のガラス巻取りロボットシステム、航空機用ガラス、飛行場用ガラス、歯科用うがい鉢、洗濯機用ドアガラス、エキシマランプ加工等の製造販売業務

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は480,190千円であり、その主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門にかかる費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,028,434千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5 「会計処理の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から当社及び国内連結子会社は、棚卸資産の評価に関する会計基準を適用し評価基準を変更しております。これに伴い、従来の評価方法によった場合と比較して、営業利益が照明事業で20,197千円、光学事業で49,633千円、機能性ガラス・薄膜事業で2千円、その他の事業で11,719千円減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(単位：千円)

	日本	アジア	計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	6,159,565	310,116	6,469,681		6,469,681
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,375,248	388,215	1,763,464	(1,763,464)	
計	7,534,813	698,332	8,233,145	(1,763,464)	6,469,681
営業費用	7,446,706	985,439	8,432,145	(1,298,504)	7,133,641
営業利益 (又は営業損失())	88,107	287,107	198,999	(464,960)	663,959
資産	6,513,280	1,067,342	7,580,623	1,389,699	8,970,322

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 本国以外の区分に属する主な国又は地域
 アジア..... 中国、台湾
 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は533,926千円であり、その主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門にかかる費用であります。
 4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,389,699千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等
 であります。
 5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4.(2)」に記載のとおり、当連結会計年度において、当社及び国内連結子会社は法人税法の改正に伴い、減価償却の方法を変更しております。この変更に伴い、従来の償却方法によった場合と比較して、「日本」について当連結会計年度における営業利益は28,062千円少なく計上され、資産は28,062千円少なく計上されております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(単位：千円)

	日本	アジア	計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	5,713,400	184,565	5,897,965		5,897,965
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,121,750	291,739	1,413,490	(1,413,490)	
計	6,835,150	476,304	7,311,455	(1,413,490)	5,897,965
営業費用	7,046,715	520,488	7,567,203	(981,736)	6,585,467
営業利益 (又は営業損失())	211,564	44,183	255,748	(431,753)	687,502
資産	5,395,253	419,867	5,815,121	1,028,434	6,843,555

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 本国以外の区分に属する主な国又は地域
 アジア..... 中国、台湾
 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は480,190千円であり、その主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門にかかる費用であります。
 4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,028,434千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等
 であります。

- 5 「会計処理の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から当社及び国内連結子会社は、棚卸資産の評価に関する会計基準を適用し評価基準を変更しております。これに伴い、従来の評価方法によった場合と比較して、「日本」について当連結会計年度における営業損失は81,553千円増加しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	欧州(千円)	アジア(千円)	その他の地域(千円)	計(千円)
海外売上高	241,603	2,114,558	12,967	2,369,128
連結売上高				6,469,681
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	3.7	32.7	0.2	36.6

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 (1) 欧州.....ベルギー、チェコ
 (2) アジア.....中国、香港、台湾
 (3) その他の地域.....アメリカ
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	欧州(千円)	アジア(千円)	その他の地域(千円)	計(千円)
海外売上高	155,546	2,100,498	13,095	2,269,139
連結売上高				5,897,965
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	2.6	35.6	0.2	38.5

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 (1) 欧州.....ベルギー、チェコ
 (2) アジア.....中国、香港、台湾
 (3) その他の地域.....アメリカ
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

親会社及び法人主要株主等

(単位：千円)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
その他の関係会社	岡本興産 有限会社	東京都 文京区	4,400	賃貸業	被所有 直接32.5%	増資の 割当	増資の 割当	101,558		

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 名称：有限会社オーテック 事業の内容：当社ガラス製品の加工（光学事業）

(2) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併

(3) 結合後企業の名称

岡本硝子株式会社

(4) 取引の目的を含む取引の概要

合併の目的

経営資源を集約することによる事業効率の向上

合併の期日

平成20年10月1日

合併の形式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、有限会社オーテックは解散しております。

なお、全額出資子会社との合併でありますので、新株式の発行及び資本金の増加はありません。

2. 実施する会計処理の内容

本合併は、「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成19年11月15日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	92円28銭	8円10銭
1株当たり当期純損失()	158円73銭	107円73銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	同左

(注) 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
連結損益計算書上の当期純損失()(千円)	2,135,771	1,532,336
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純損失()(千円)	2,135,771	1,532,336
普通株式の期中平均株式数(千株)	13,455	14,223
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	潜在株式の種類 新株予約権 (ストックオプションとして当社並びに子会社の役職員に付与) 潜在株式数 289,200株	潜在株式の種類 新株予約権 (ストックオプションとして当社並びに子会社の役職員に付与) 潜在株式数 173,700株

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(ストックオプションとして新株予約権を発行)</p> <p>当社は平成21年6月27日開催の定時株主総会において会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づくストックオプションとして当社従業員等(当社の従業員、顧問及び嘱託並びに子会社の職員、以下当社従業員等という)に対する新株予約権の発行について決議いたしました。これは当社従業員等の業績向上に対する意欲や士気を高めるためのものです。なお、ストックオプションとして発行することから、新株予約権の発行価格は無償としています。</p> <p>詳細は「第4.提出会社の状況1.株式の状況(8)ストックオプション制度の内容」に記載のとおりであります。</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	750,000	2,562,342	2.17	
1年以内に返済予定の長期借入金	1,796,628	686,535	1.26	
1年以内に返済予定のリース債務		3,151		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	3,680,985	2,422,874	1.74	平成22年～平成30年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)		21,757		平成25年～平成29年
その他有利子負債				
合計	6,227,613	5,696,660		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	838,959	652,401	416,937	209,719
リース債務	3,151	3,151	3,151	3,151

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	第2四半期 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	第3四半期 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	第4四半期 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
売上高 (千円)	1,719,038	1,734,698	1,451,095	993,133
税金等調整前 四半期純損失金額(千円)	125,683	54,886	672,970	648,139
四半期純損失金額(千円)	146,205	69,443	681,221	635,466
1株当たり 四半期純損失金額(円)	10.87	5.16	46.72	41.80

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	661,134	326,518
受取手形	3 5,743	3 5,460
売掛金	2 925,697	2 626,282
商品	89,971	-
製品	401,359	-
商品及び製品	-	405,739
原材料	12,181	-
仕掛品	228,568	167,232
貯蔵品	16,348	-
原材料及び貯蔵品	-	40,996
前払費用	12,912	12,101
未収消費税等	-	44,151
短期貸付金	2 417,900	2 340,900
未収入金	2 203,743	2 199,231
その他	2 3,912	2 6,700
貸倒引当金	159,489	178,503
流動資産合計	2,819,985	1,996,812
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 2,746,467	1 2,754,137
減価償却累計額	1,052,948	1,172,049
建物(純額)	1,693,518	1,582,087
構築物	104,284	102,814
減価償却累計額	85,002	86,950
構築物(純額)	19,282	15,864
機械及び装置	4 4,897,156	4 4,784,173
減価償却累計額	3,713,687	3,559,284
機械及び装置(純額)	1,183,469	1,224,888
車両運搬具	19,938	11,103
減価償却累計額	18,580	10,545
車両運搬具(純額)	1,358	557
工具、器具及び備品	4 779,959	4 847,518
減価償却累計額	665,063	776,582
工具、器具及び備品(純額)	114,895	70,935
土地	1 703,014	1 703,014
リース資産	-	26,716
減価償却累計額	-	2,994
リース資産(純額)	-	23,721

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
建設仮勘定	361,810	42,219
有形固定資産合計	4,077,348	3,663,291
無形固定資産		
借地権	18,800	18,800
ソフトウェア	14,812	9,162
電話加入権	829	829
無形固定資産合計	34,441	28,792
投資その他の資産		
投資有価証券	193,107	143,603
関係会社株式	35,078	32,078
出資金	50,340	50,340
長期貸付金	66,938	54,567
関係会社長期貸付金	807,000	1,545,000
保険積立金	31,412	6,074
破産更生債権等	590	2,017
長期前払費用	-	2,901
その他	24,876	12,409
貸倒引当金	777,770	1,547,622
投資その他の資産合計	431,573	301,370
固定資産合計	4,543,364	3,993,454
資産合計	7,363,349	5,990,267
負債の部		
流動負債		
支払手形	469,164	257,882
買掛金	2 325,915	2 133,335
短期借入金	1 620,000	1, 2 2,206,306
1年内返済予定の長期借入金	1 906,660	1 345,600
リース債務	-	3,151
未払金	2 204,781	2 144,219
未払費用	27,019	27,408
未払法人税等	11,000	5,400
未払消費税等	7,036	-
預り金	18,837	19,432
設備関係支払手形	31,201	47,692
その他	19,635	9,656
流動負債合計	2,641,251	3,200,085
固定負債		
長期借入金	1 2,441,365	1 1,532,890
リース債務	-	21,757
繰延税金負債	2,468	149

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
退職給付引当金	153,030	170,995
役員退職慰労引当金	41,993	-
債務保証損失引当金	772,000	899,000
負ののれん	106,265	75,163
長期未払金	-	34,250
固定負債合計	3,517,121	2,734,205
負債合計	6,158,372	5,934,291
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,594,256	1,761,028
資本剰余金		
資本準備金	1,862,176	165,786
資本剰余金合計	1,862,176	165,786
利益剰余金		
利益準備金	26,750	-
その他利益剰余金		
特別償却準備金	1,890	-
別途積立金	1,380,750	380,750
繰越利益剰余金	3,659,129	2,248,604
利益剰余金合計	2,249,738	1,867,854
自己株式	355	355
株主資本合計	1,206,339	58,605
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,186	11,835
評価・換算差額等合計	7,186	11,835
新株予約権	5,824	9,205
純資産合計	1,204,977	55,975
負債純資産合計	7,363,349	5,990,267

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高		
製品売上高	5,493,949	5,022,322
商品売上高	755,461	716,575
売上高合計	6,249,411	5,738,897
売上原価		
商品期首たな卸高	98,608	89,971
製品期首たな卸高	329,694	387,590
当期商品仕入高	830,296	779,415
当期製品製造原価	2 4,700,804	1, 2 4,436,814
合計	5,959,403	5,693,792
商品期末たな卸高	89,971	69,597
製品期末たな卸高	387,590	334,420
売上原価合計	5,481,842	5,289,773
売上総利益	767,568	449,123
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	208,306	212,433
賞与	30,263	21,647
役員退職慰労引当金繰入額	9,630	-
退職給付費用	12,066	10,419
法定福利費	47,489	45,588
旅費及び交通費	46,687	43,723
減価償却費	56,984	49,447
賃借料	29,566	36,539
消耗品費	13,880	11,508
租税公課	33,772	30,644
支払手数料	134,959	121,449
運賃	103,437	67,557
貸倒引当金繰入額	-	6,865
研究開発費	2 89,923	2 76,049
その他	226,442	194,408
販売費及び一般管理費合計	1,043,411	928,282
営業損失()	275,842	479,158
営業外収益		
受取利息	17,155	35,374
受取配当金	6,700	28,020
受取賃貸料	40,683	24,588
負ののれん償却額	31,102	31,102
技術指導料	25,141	15,900
その他	23,830	27,911
営業外収益合計	1 144,612	1 162,896

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業外費用		
支払利息	53,431	77,687
為替差損	76,196	38,722
株式交付費	-	2,332
その他	13,653	30,002
営業外費用合計	143,281	148,745
経常損失()	274,511	465,007
特別利益		
固定資産売却益	3 75,865	3 36,200
投資有価証券売却益	51,269	-
特別利益合計	127,134	36,200
特別損失		
固定資産売却損	-	5 25,277
固定資産除却損	4 4,971	4 28,381
減損損失	6 409,862	6 30,217
関係会社株式評価損	382,289	-
投資有価証券売却損	1,983	14,032
投資有価証券評価損	-	12,611
貸倒引当金繰入額	885,000	782,000
債務保証損失引当金繰入額	376,000	127,000
抱合せ株式消滅差損	-	27,373
その他	-	1,500
特別損失合計	2,060,107	1,048,394
税引前当期純損失()	2,207,484	1,477,202
法人税、住民税及び事業税	4,809	4,374
法人税等調整額	15,438	1,283
法人税等合計	10,629	3,090
当期純損失()	2,196,855	1,480,292

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		743,102	15.9	966,300	22.2
労務費	1	1,186,980	25.4	1,143,134	26.2
経費	2	2,739,642	58.7	2,249,416	51.6
当期総製造費用		4,669,726	100.0	4,358,852	100.0
期首仕掛品たな卸高		259,646		228,568	
合併による仕掛品受入高				16,626	
合計		4,929,373		4,604,047	
期末仕掛品たな卸高		228,568		167,232	
当期製品製造原価		4,700,804		4,436,814	

(注) 1 労務費の主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
賃金給料	898,131千円	908,633千円
賞与	127,428千円	79,720千円
退職給付費用	27,558千円	24,289千円

2 経費の主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
外注加工費	1,116,649千円	631,386千円
減価償却費	609,049千円	563,344千円
電力費	312,238千円	363,282千円

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、総合原価計算による実際原価計算であります。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,594,256	1,594,256
当期変動額		
新株の発行	-	166,772
当期変動額合計	-	166,772
当期末残高	1,594,256	1,761,028
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,862,176	1,862,176
当期変動額		
新株の発行	-	165,786
資本準備金の取崩	-	1,862,176
当期変動額合計	-	1,696,390
当期末残高	1,862,176	165,786
その他資本剰余金		
前期末残高	-	-
当期変動額		
資本準備金の取崩	-	1,862,176
欠損填補	-	1,862,176
当期変動額合計	-	-
当期末残高	-	-
資本剰余金合計		
前期末残高	1,862,176	1,862,176
当期変動額		
新株の発行	-	165,786
資本準備金の取崩	-	-
欠損填補	-	1,862,176
当期変動額合計	-	1,696,390
当期末残高	1,862,176	165,786
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	26,750	26,750
当期変動額		
欠損填補	-	26,750
当期変動額合計	-	26,750
当期末残高	26,750	-

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	24,629	1,890
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	22,738	1,890
当期変動額合計	22,738	1,890
当期末残高	1,890	-
別途積立金		
前期末残高	1,380,750	1,380,750
当期変動額		
欠損填補	-	1,000,000
当期変動額合計	-	1,000,000
当期末残高	1,380,750	380,750
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,485,012	3,659,129
当期変動額		
欠損填補	-	2,888,926
当期純損失()	2,196,855	1,480,292
特別償却準備金の取崩	22,738	1,890
当期変動額合計	2,174,116	1,410,525
当期末残高	3,659,129	2,248,604
利益剰余金合計		
前期末残高	52,883	2,249,738
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	-	-
欠損填補	-	1,862,176
当期純損失()	2,196,855	1,480,292
当期変動額合計	2,196,855	381,884
当期末残高	2,249,738	1,867,854
自己株式		
前期末残高	339	355
当期変動額		
自己株式の取得	15	-
当期変動額合計	15	-
当期末残高	355	355
株主資本合計		
前期末残高	3,403,210	1,206,339

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
当期変動額		
新株の発行	-	332,558
当期純損失()	2,196,855	1,480,292
自己株式の取得	15	-
当期変動額合計	2,196,870	1,147,734
当期末残高	1,206,339	58,605
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	37,657	7,186
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	44,844	4,648
当期変動額合計	44,844	4,648
当期末残高	7,186	11,835
評価・換算差額等合計		
前期末残高	37,657	7,186
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	44,844	4,648
当期変動額合計	44,844	4,648
当期末残高	7,186	11,835
新株予約権		
前期末残高	1,801	5,824
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,023	3,380
当期変動額合計	4,023	3,380
当期末残高	5,824	9,205
純資産合計		
前期末残高	3,442,669	1,204,977
当期変動額		
新株の発行	-	332,558
当期純損失()	2,196,855	1,480,292
自己株式の取得	15	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	40,820	1,267
当期変動額合計	2,237,691	1,149,001
当期末残高	1,204,977	55,975

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

<p>前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>当社は、前々事業年度に471,805千円、前事業年度に386,537千円、当事業年度に275,842千円の各々営業損失を計上しております。</p> <p>また当社子会社の新潟岡本硝子株式会社が借入を行った、シンジケートローン（平成20年3月末残高283,500千円）について財務制限条項（利益条項、資本条項）に抵触する事実が発生しております。</p> <p>当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社は、このような状況を解消するため、平成19年4月に原価低減を含む既存事業の再構築及び新技術の事業化を中心とした中期経営計画を策定しました。計画の内容及び進捗状況は、以下のとおりであります。</p> <p>既存事業の再構築と原価低減の徹底 既存事業全般において、設備投資を必要最小限に抑制し、減価償却費負担が減少いたしました。</p> <p>自動車用製品は、横浜事業所での量産品の生産を本社工場の自動化ラインに切り替えたことによる効率化、買入部品の減少でコスト削減が進みました。</p> <p>反射鏡は、XHK硝材製ガラス基板の生産を新潟岡本硝子株式会社に集約したことによる効率化、生産量に応じた3直と2直の切替え、検査工程での効率化による人件費の減少及び工程条件の見直しによる不良率の低下などでコスト削減が進みました。</p> <p>通信事業の縮小 通信事業に関する研究開発活動を大幅に縮小しました。</p> <p>ガラス偏光子、太陽光発電用光学部品の事業化と既存事業の余剰人員の活用 液晶プロジェクター用(緑領域)のガラス偏光子の量産を平成20年1月に開始しました。</p> <p>ガラス偏光子および太陽光発電用光学部品事業化のための要員は、通信事業の縮小と既存事業の効率化による余剰人員で対応いたしました。</p> <p>しかしながら、これらの施策では、平成19年10月以降のリアプロジェクションテレビ需要の急速な落ち込みの影響を補えず、前述のとおり、当事業年度においても営業損失を計上する結果となりました。当社は、一層厳しくなった市場環境に対応し、早期に収益体質を確立するため、生産拠点の集約による抜本的なコスト削減を加えた新中期経営計画を平成20年4月に策定いたしました。その概要は、以下のとおりであります。</p>	<p>当社は、当事業年度において479,158千円の営業損失を計上し、4期連続して営業損失を計上しております。</p> <p>また、昨年の世界的な景気後退の影響を受け、受注・売上高が減少しており、当事業年度末の借入金残高について、約定による返済が困難な状況にあります。</p> <p>当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しています。</p> <p>当該状況を解消すべく、当社は下記の対応策を策定し取り組んでおります。</p> <p>1) 平成20年12月に修正中期経営計画を策定し実行しています（既存事業の収益性改善を中心）。</p> <p>良品率の改善</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ラインの整流化 ・製品の作り込み ・作業手順の標準化 <p>内製化の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・フライアイ研磨 ・コート加工及び反射鏡孔あけ加工の内製化 ・照明事業の外注加工・部品仕入の内製化 <p>多能工化による活人化及び人件費の削減</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生産本部の組織見直し ・人員の削減 ・残業ゼロ <p>重点管理費目のコスト削減</p> <ul style="list-style-type: none"> ・費目別削減目標と責任者を設定し、進捗管理の徹底 ・複数購買の推進等による価格見直し <p>2) 取引金融機関に対し、借入金返済計画の見直しを要請しております。</p> <p>取引金融機関に対して平成21年1月に修正中期経営計画に基づく借入金返済計画の見直しを要請し、平成21年2月以降各金融機関と返済方法の変更契約を順次締結してきております。</p> <p>しかし、これらの対応策に関して以下のような状況があります。</p> <p>1) ・1 当社の主力製品である反射鏡・フライアイレンズ・自動車用製品の受注は今後の経済状況あるいは円・ドルの為替相場の変動によっては下振れする可能性があります。</p> <p>・2 上記事情により、当社の操業度が低くなることで、計画された原価低減が遅れる可能性があります。</p>

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>生産拠点の集約 岡本光学科技(蘇州)有限公司の薄膜事業から撤退し、蒸着工程を新潟岡本硝子株式会社へ移設することにより、新潟岡本硝子株式会社に反射鏡の一貫生産体制を構築することでコスト削減、生産リードタイムの短縮を実現する。 横浜事業所を閉鎖し、本社工場へ集約することで、自動車用レンズの生産効率の向上、設備稼働率のアップを図る。 ガラス偏光子、太陽光発電用光学部品の事業化 液晶プロジェクター向けガラス偏光子について、高付加価値を維持しながら、生産増・販売増を図る。 ガラス偏光子について、液晶プロジェクター以外の分野への展開を図る。 太陽光発電用光学部品の事業化、量産体制の確立を早期に実現する。 原価低減の徹底 製造工程数の削減と再編成を行う。 余剰設備及び人員を活用し、外注工程を内製化する。作業の標準化、自動化等により更なる省人化を図る。品質管理業務の強化により、品質異常を未然に防止し、良品率をアップする。</p> <p>なお、中期経営計画(平成20年4月策定)の主軸である生産拠点の集約は、平成20年2月22日開催の取締役会での横浜事業所の本社工場への統合及び岡本光学科技(蘇州)有限公司の薄膜事業撤退の決議に基づき、当事業年度より着手しております。</p> <p>当事業年度において、岡本光学科技(蘇州)有限公司は新潟岡本硝子株式会社へ生産設備の移設を開始し、平成20年6月に操業を停止いたしました。なお、横浜事業所は平成20年2月に操業を停止しております。</p> <p>中期経営計画の実施及びこれに必要な当面の資金需要への対応については、主力取引金融機関より協力の方針を頂いております。なお、シンジケートローンの財務制限条項に抵触したことについては、シンジケートローン団に対し、期限の利益を喪失させない旨の同意を要請し、了解を得ております。</p> <p>今後の方針 原価低減の徹底、生産拠点の集約による効果を速やかに実現し、中期経営計画の必達を図ります。 ガラス偏光子事業の拡大を進めるとともに、太陽光発電用光学部品の早期事業化に向けた努力を続け、新規事業の一層の拡大に努めます。 引き続き取引金融機関と円滑な関係を保ち、中期経営計画の遂行について理解と支援を要請して参ります。</p> <p>これらにより、収益性を改善することで、継続企業の前提となる重要な疑義を解消できるものと判断しております。 したがって、財務諸表は継続企業を前提として作成されており、当該重要な疑義の影響を財務諸表には反映しておりません。</p>	<p>2) 主力金融機関を中心とした大半の金融機関は平成22年3月末までの支援方針を決定し、既に返済期限延長の変更契約に調印していますが、その中には翌事業年度中に返済期限が到来し、都度契約更新をしなければならないものがあります。 このため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。 なお、財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を財務諸表には反映していません。</p>

【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
<p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 商品・製品・原材料・仕掛品 移動平均法による原価法</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 商品・製品・原材料・仕掛品 移動平均法による原価法 (収益性の低下による簿価切り下げの方法)</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法 (収益性の低下による簿価切り下げの方法)</p>
<p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令平成19年3月30日政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これに伴い、前事業年度と同一の方法によった場合と比べ、営業損失、経常損失、税引前当期純損失が各々22,739千円増加しております。 (追加情報) 当事業年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 これに伴い、従来の方法によった場合と比較し、営業損失、経常損失、税引前当期純損失は各々8,930千円増加しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 7～35年 機械及び装置 3～9年 また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了したため翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
4 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末に発生している額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法によりそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。 (3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため内規に基づく期末要支給額を計上しております。 (4) 債務保証損失引当金 債務保証に係る損失に備えるため、保証先の財政状態等を個別に勘案し、損失負担見込額を計上しております。	4 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左 (2) 退職給付引当金 同左 (3) 役員退職慰労引当金 (追加情報) 当社は、役員退職慰労金制度を廃止したことに伴い、平成20年 6月28日開催の定時株主総会において、当社における一定の基準に従い、相当額の範囲内で退職慰労金を打切り支給することを決議しました。 これに伴い、役員退職慰労引当金は全額取り崩し、打切り支給額の未払分を固定負債「長期未払金」に計上しております。 (4) 債務保証損失引当金 同左
5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	5
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜処理によっております。	6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左

【会計処理の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	(棚卸資産の評価に関する会計基準) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより営業損失、経常損失及び税引前当期純損失は、それぞれ77,629千円増加しております。
	(リース取引に関する会計基準等) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
前事業年度において、販売費及び一般管理費「その他」に含めておりました支払手数料は、重要性が増したため区分掲記しております。なお、前事業年度末の販売費及び一般管理費「その他」に含まれている支払手数料は127,364千円であります。	
前事業年度において、営業外費用「その他」に含めておりました為替差損は、当事業年度末において営業外費用総額の10/100を超えたため区分掲記しております。なお、前事業年度末の営業外収益「その他」に含まれている為替差損は4,703千円であります。	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																						
<p>1 担保資産及び被担保債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,243,429千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">703,014千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">1,946,443千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">120,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の 長期借入金</td> <td style="text-align: right;">764,580千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,166,810千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">3,051,390千円</td> </tr> </table> <p>上記の他、被担保債務として関係会社の金融機関から の借入金941,795千円があります。</p> <p>2 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には、区分掲記され たもののほか、次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">146,279千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">405,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">198,756千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動資産その他</td> <td style="text-align: right;">1,141千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">258,565千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">581千円</td> </tr> </table> <p>3 受取手形割引高 283,368千円</p> <p>4 圧縮記帳 有形固定資産に係る国庫補助金の受入れによる圧縮 記帳累計額は、機械及び装置280,818千円、工具、器 具及び備品39,828円、計320,646千円であります。</p>	建物	1,243,429千円	土地	703,014千円	計	1,946,443千円	短期借入金	120,000千円	1年内返済予定の 長期借入金	764,580千円	長期借入金	2,166,810千円	計	3,051,390千円	売掛金	146,279千円	短期貸付金	405,000千円	未収入金	198,756千円	流動資産その他	1,141千円	買掛金	258,565千円	未払金	581千円	<p>1 担保資産及び被担保債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,193,186千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">703,014千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">1,896,201千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,749,122千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の 長期借入金</td> <td style="text-align: right;">192,570千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,307,950千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">3,249,642千円</td> </tr> </table> <p>上記の他、被担保債務として関係会社の金融機関から の借入金700,020千円があります。</p> <p>2 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には、区分掲記され たもののほか、次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">57,972千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">328,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">194,209千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動資産その他</td> <td style="text-align: right;">1,304千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">88,619千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">303千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">10,684千円</td> </tr> </table> <p>3 受取手形割引高 229,380千円</p> <p>4 圧縮記帳 有形固定資産に係る国庫補助金の受入れによる圧縮 記帳累計額は、機械及び装置201,192千円、工具、器 具及び備品39,828円、計241,021千円であります。</p>	建物	1,193,186千円	土地	703,014千円	計	1,896,201千円	短期借入金	1,749,122千円	1年内返済予定の 長期借入金	192,570千円	長期借入金	1,307,950千円	計	3,249,642千円	売掛金	57,972千円	短期貸付金	328,000千円	未収入金	194,209千円	流動資産その他	1,304千円	買掛金	88,619千円	未払金	303千円	短期借入金	10,684千円
建物	1,243,429千円																																																						
土地	703,014千円																																																						
計	1,946,443千円																																																						
短期借入金	120,000千円																																																						
1年内返済予定の 長期借入金	764,580千円																																																						
長期借入金	2,166,810千円																																																						
計	3,051,390千円																																																						
売掛金	146,279千円																																																						
短期貸付金	405,000千円																																																						
未収入金	198,756千円																																																						
流動資産その他	1,141千円																																																						
買掛金	258,565千円																																																						
未払金	581千円																																																						
建物	1,193,186千円																																																						
土地	703,014千円																																																						
計	1,896,201千円																																																						
短期借入金	1,749,122千円																																																						
1年内返済予定の 長期借入金	192,570千円																																																						
長期借入金	1,307,950千円																																																						
計	3,249,642千円																																																						
売掛金	57,972千円																																																						
短期貸付金	328,000千円																																																						
未収入金	194,209千円																																																						
流動資産その他	1,304千円																																																						
買掛金	88,619千円																																																						
未払金	303千円																																																						
短期借入金	10,684千円																																																						

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)												
<p>5 偶発債務</p> <p>(1)保証債務</p> <p>下記の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(有)ブラグラ</td> <td style="text-align: right;">14,728千円</td> </tr> <tr> <td>岡本光学科技(蘇州)有限公司</td> <td style="text-align: right;">349,908千円</td> </tr> <tr> <td>新潟岡本硝子(株)</td> <td style="text-align: right;">223,040千円</td> </tr> <tr> <td>(有)オーテック</td> <td style="text-align: right;">50,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">637,676千円</td> </tr> </table> <p>上記の他、岡本光学科技(蘇州)有限公司の延払の機械および工具器具備品の購入代金41,875千円に対して、債務保証を行っております。</p> <p>(2)連帯債務</p> <p>柏崎工場新設工事を目的とする新潟岡本硝子株式会社の日本政策投資銀行からの借入金に係る連帯債務額は745,000千円です。</p>	(有)ブラグラ	14,728千円	岡本光学科技(蘇州)有限公司	349,908千円	新潟岡本硝子(株)	223,040千円	(有)オーテック	50,000千円	計	637,676千円	<p>5 偶発債務</p> <p>(1)保証債務</p> <p>下記の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">新潟岡本硝子(株)</td> <td style="text-align: right;">38,640千円</td> </tr> </table> <p>(2)連帯債務</p> <p>柏崎工場新設工事を目的とする新潟岡本硝子株式会社の日本政策投資銀行からの借入金に係る連帯債務額は660,000千円です。</p>	新潟岡本硝子(株)	38,640千円
(有)ブラグラ	14,728千円												
岡本光学科技(蘇州)有限公司	349,908千円												
新潟岡本硝子(株)	223,040千円												
(有)オーテック	50,000千円												
計	637,676千円												
新潟岡本硝子(株)	38,640千円												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																																																								
<p>1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">営業外収益</td> <td style="text-align: right;">92,108千円</td> </tr> </table> <p>2 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、89,923千円であります。</p> <p>3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,700千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">72,173千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">334千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">657千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">75,865千円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">173千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">410千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">168千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">4,218千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">4,971千円</td> </tr> </table> <p>5</p> <p>6 減損損失 当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 40%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本社工場 (千葉県)</td> <td>生産管理用ソフトウェア</td> <td>建設仮勘定</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">横浜事業所 (神奈川県)</td> <td rowspan="4">生産設備(H1炉)ガラス製造工場 (横浜事業所)</td> <td>機械装置</td> </tr> <tr> <td>借地権</td> </tr> <tr> <td>建物</td> </tr> <tr> <td>機械装置 工具器具備品</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失の認識に至った経緯) 生産管理用ソフトウェアは導入準備から長期間が経過したが、いまだに稼動の見込みが立たないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。 H1炉(生産設備)は現在遊休状態で将来の使用見込みがないため機械及び装置の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。 ガラス製造工場(横浜事業所)は操業を停止し遊休状態であるため、その事業所に係る借地権、建物、機械及び装置、車両運搬具及び工具、器具及び備品の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p>	営業外収益	92,108千円	土地	2,700千円	機械及び装置	72,173千円	車両運搬具	334千円	工具、器具及び備品	657千円	計	75,865千円	建物	173千円	機械及び装置	410千円	車両運搬具	168千円	工具、器具及び備品	4,218千円	計	4,971千円	場所	用途	種類	本社工場 (千葉県)	生産管理用ソフトウェア	建設仮勘定	横浜事業所 (神奈川県)	生産設備(H1炉)ガラス製造工場 (横浜事業所)	機械装置	借地権	建物	機械装置 工具器具備品	<p>1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当期製品製造原価</td> <td style="text-align: right;">1,385,974千円</td> </tr> <tr> <td>営業外収益</td> <td style="text-align: right;">106,950千円</td> </tr> </table> <p>2 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、76,049千円であります。</p> <p>3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">23,132千円</td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定</td> <td style="text-align: right;">13,067千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">36,200千円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">162千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">25,184千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">376千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">16千円</td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定</td> <td style="text-align: right;">2,640千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">28,381千円</td> </tr> </table> <p>5 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建設仮勘定</td> <td style="text-align: right;">25,277千円</td> </tr> </table> <p>6 減損損失 当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 40%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本社工場 (千葉県)</td> <td>機能性ガラス・薄膜事業用生産設備</td> <td>機械装置 工具器具備品</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失の認識に至った経緯) 機能性ガラス・薄膜事業は継続的に営業損失を計上しているため、同事業に係る生産設備の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(減損損失の金額)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">生産設備</td> <td></td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">28,568千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,648千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">30,217千円</td> </tr> </table> <p>(資産のグルーピングの方法) 事業の種類別セグメントを基準として資産のグルーピングを行っております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法) 当該資産の回収可能価額は使用価値により測定しております。使用価値の算定に当たっては、将来キャッシュ・フローを6%で割引いて算定しております。</p>	当期製品製造原価	1,385,974千円	営業外収益	106,950千円	機械及び装置	23,132千円	建設仮勘定	13,067千円	計	36,200千円	建物	162千円	機械及び装置	25,184千円	車両運搬具	376千円	工具、器具及び備品	16千円	建設仮勘定	2,640千円	計	28,381千円	建設仮勘定	25,277千円	場所	用途	種類	本社工場 (千葉県)	機能性ガラス・薄膜事業用生産設備	機械装置 工具器具備品	生産設備		機械及び装置	28,568千円	工具、器具及び備品	1,648千円	計	30,217千円
営業外収益	92,108千円																																																																								
土地	2,700千円																																																																								
機械及び装置	72,173千円																																																																								
車両運搬具	334千円																																																																								
工具、器具及び備品	657千円																																																																								
計	75,865千円																																																																								
建物	173千円																																																																								
機械及び装置	410千円																																																																								
車両運搬具	168千円																																																																								
工具、器具及び備品	4,218千円																																																																								
計	4,971千円																																																																								
場所	用途	種類																																																																							
本社工場 (千葉県)	生産管理用ソフトウェア	建設仮勘定																																																																							
横浜事業所 (神奈川県)	生産設備(H1炉)ガラス製造工場 (横浜事業所)	機械装置																																																																							
		借地権																																																																							
		建物																																																																							
		機械装置 工具器具備品																																																																							
当期製品製造原価	1,385,974千円																																																																								
営業外収益	106,950千円																																																																								
機械及び装置	23,132千円																																																																								
建設仮勘定	13,067千円																																																																								
計	36,200千円																																																																								
建物	162千円																																																																								
機械及び装置	25,184千円																																																																								
車両運搬具	376千円																																																																								
工具、器具及び備品	16千円																																																																								
建設仮勘定	2,640千円																																																																								
計	28,381千円																																																																								
建設仮勘定	25,277千円																																																																								
場所	用途	種類																																																																							
本社工場 (千葉県)	機能性ガラス・薄膜事業用生産設備	機械装置 工具器具備品																																																																							
生産設備																																																																									
機械及び装置	28,568千円																																																																								
工具、器具及び備品	1,648千円																																																																								
計	30,217千円																																																																								

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
(減損損失の金額)	
生産管理用ソフトウェア	
建設仮勘定	36,546千円
計	36,546千円
生産設備	
機械及び装置	151,310千円
計	151,310千円
横浜事業所	
借地権	170,684千円
建物	37,063千円
構築物	2,233千円
機械及び装置	11,848千円
工具、器具及び備品	175千円
計	222,005千円
減損損失合計	409,862千円
(資産のグルーピングの方法)	
事業の種類別セグメントを基準として資産のグルーピングを行っております。	
(回収可能価額の算定方法)	
当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しております。正味売却価額の算定に当たっては見積り売却価額を使用しております。	

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)(注)	300	60		360

(注)普通株式の自己株式の増加60株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	360			360

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)				当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																											
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引																																											
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																											
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">23,284千円</td> <td style="text-align: right;">2,802千円</td> <td style="text-align: right;">20,482千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">39,187千円</td> <td style="text-align: right;">11,074千円</td> <td style="text-align: right;">28,113千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">17,338千円</td> <td style="text-align: right;">10,399千円</td> <td style="text-align: right;">6,938千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">79,810千円</td> <td style="text-align: right;">24,276千円</td> <td style="text-align: right;">55,533千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	構築物	23,284千円	2,802千円	20,482千円	工具、器具及び備品	39,187千円	11,074千円	28,113千円	車両運搬具	17,338千円	10,399千円	6,938千円	計	79,810千円	24,276千円	55,533千円				<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">23,284千円</td> <td style="text-align: right;">5,390千円</td> <td style="text-align: right;">17,894千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">39,187千円</td> <td style="text-align: right;">17,981千円</td> <td style="text-align: right;">21,205千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">10,336千円</td> <td style="text-align: right;">5,292千円</td> <td style="text-align: right;">5,043千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">72,808千円</td> <td style="text-align: right;">28,663千円</td> <td style="text-align: right;">44,144千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	構築物	23,284千円	5,390千円	17,894千円	工具、器具及び備品	39,187千円	17,981千円	21,205千円	車両運搬具	10,336千円	5,292千円	5,043千円	計	72,808千円	28,663千円	44,144千円			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																												
構築物	23,284千円	2,802千円	20,482千円																																												
工具、器具及び備品	39,187千円	11,074千円	28,113千円																																												
車両運搬具	17,338千円	10,399千円	6,938千円																																												
計	79,810千円	24,276千円	55,533千円																																												
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																												
構築物	23,284千円	5,390千円	17,894千円																																												
工具、器具及び備品	39,187千円	17,981千円	21,205千円																																												
車両運搬具	10,336千円	5,292千円	5,043千円																																												
計	72,808千円	28,663千円	44,144千円																																												
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。																																											
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額																																											
1年以内	11,389千円			1年以内	11,303千円																																										
1年超	44,144千円			1年超	32,841千円																																										
計	55,533千円			計	44,144千円																																										
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。																																											
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失																																											
支払リース料	10,946千円			支払リース料	11,389千円																																										
減価償却費相当額	10,946千円			減価償却費相当額	11,389千円																																										
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法																																											
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																																											
(減損損失について)				(減損損失について)																																											
リース資産に配分された減損損失はありません。				リース資産に配分された減損損失はありません。																																											
				ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1)リース資産の内容 有形固定資産 主として、地下水膜ろ過システム（機械及び装置）であります。 (2)リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。																																											

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成21年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																																																																																						
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動資産 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">4,723千円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">20,243千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業所税否認</td> <td style="text-align: right;">4,947千円</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">29,914千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">29,914千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">千円</td> </tr> </table> <p>(2) 固定資産 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">61,885千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">17,076千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損否認</td> <td style="text-align: right;">307,740千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損否認</td> <td style="text-align: right;">674千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">374,579千円</td> </tr> <tr> <td>一括償却資産損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">1,440千円</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損否認</td> <td style="text-align: right;">2,507千円</td> </tr> <tr> <td>債務保証損失引当金</td> <td style="text-align: right;">316,240千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">187,684千円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">262,206千円</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,532,035千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1,532,035千円</td> </tr> <tr> <td>同一の納税主体の繰延税金資産及び負債の相殺額</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">千円</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">1,283千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">1,184千円</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,468千円</td> </tr> <tr> <td>同一の納税主体の繰延税金資産及び負債の相殺額</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">2,468千円</td> </tr> </table>	未払事業税否認	4,723千円	たな卸資産評価損	20,243千円	未払事業所税否認	4,947千円	小計	29,914千円	評価性引当額	29,914千円	繰延税金資産合計	千円	退職給付引当金損金算入限度超過額	61,885千円	役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	17,076千円	関係会社株式評価損否認	307,740千円	投資有価証券評価損否認	674千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	374,579千円	一括償却資産損金算入限度超過額	1,440千円	ゴルフ会員権評価損否認	2,507千円	債務保証損失引当金	316,240千円	減損損失	187,684千円	繰越欠損金	262,206千円	小計	1,532,035千円	評価性引当額	1,532,035千円	同一の納税主体の繰延税金資産及び負債の相殺額	千円	繰延税金資産合計	千円	特別償却準備金	1,283千円	その他有価証券評価差額金	1,184千円	小計	2,468千円	同一の納税主体の繰延税金資産及び負債の相殺額	千円	繰延税金負債合計	2,468千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動資産 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">2,907千円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">31,393千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業所税否認</td> <td style="text-align: right;">4,570千円</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">38,872千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">38,872千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">千円</td> </tr> </table> <p>(2) 固定資産 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">69,150千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">13,851千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損否認</td> <td style="text-align: right;">307,740千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損否認</td> <td style="text-align: right;">5,774千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">698,045千円</td> </tr> <tr> <td>一括償却資産損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">299千円</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損否認</td> <td style="text-align: right;">2,507千円</td> </tr> <tr> <td>債務保証損失引当金</td> <td style="text-align: right;">363,555千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">182,538千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">12,824千円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">428,023千円</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,084,310千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">2,084,310千円</td> </tr> <tr> <td>同一の納税主体の繰延税金資産及び負債の相殺額</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">千円</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">149千円</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">149千円</td> </tr> <tr> <td>同一の納税主体の繰延税金資産及び負債の相殺額</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">149千円</td> </tr> </table>	未払事業税否認	2,907千円	たな卸資産評価損	31,393千円	未払事業所税否認	4,570千円	小計	38,872千円	評価性引当額	38,872千円	繰延税金資産合計	千円	退職給付引当金損金算入限度超過額	69,150千円	役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	13,851千円	関係会社株式評価損否認	307,740千円	投資有価証券評価損否認	5,774千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	698,045千円	一括償却資産損金算入限度超過額	299千円	ゴルフ会員権評価損否認	2,507千円	債務保証損失引当金	363,555千円	減損損失	182,538千円	減価償却損金算入限度超過額	12,824千円	繰越欠損金	428,023千円	小計	2,084,310千円	評価性引当額	2,084,310千円	同一の納税主体の繰延税金資産及び負債の相殺額	千円	繰延税金資産合計	千円	特別償却準備金	千円	その他有価証券評価差額金	149千円	小計	149千円	同一の納税主体の繰延税金資産及び負債の相殺額	千円	繰延税金負債合計	149千円
未払事業税否認	4,723千円																																																																																																						
たな卸資産評価損	20,243千円																																																																																																						
未払事業所税否認	4,947千円																																																																																																						
小計	29,914千円																																																																																																						
評価性引当額	29,914千円																																																																																																						
繰延税金資産合計	千円																																																																																																						
退職給付引当金損金算入限度超過額	61,885千円																																																																																																						
役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	17,076千円																																																																																																						
関係会社株式評価損否認	307,740千円																																																																																																						
投資有価証券評価損否認	674千円																																																																																																						
貸倒引当金損金算入限度超過額	374,579千円																																																																																																						
一括償却資産損金算入限度超過額	1,440千円																																																																																																						
ゴルフ会員権評価損否認	2,507千円																																																																																																						
債務保証損失引当金	316,240千円																																																																																																						
減損損失	187,684千円																																																																																																						
繰越欠損金	262,206千円																																																																																																						
小計	1,532,035千円																																																																																																						
評価性引当額	1,532,035千円																																																																																																						
同一の納税主体の繰延税金資産及び負債の相殺額	千円																																																																																																						
繰延税金資産合計	千円																																																																																																						
特別償却準備金	1,283千円																																																																																																						
その他有価証券評価差額金	1,184千円																																																																																																						
小計	2,468千円																																																																																																						
同一の納税主体の繰延税金資産及び負債の相殺額	千円																																																																																																						
繰延税金負債合計	2,468千円																																																																																																						
未払事業税否認	2,907千円																																																																																																						
たな卸資産評価損	31,393千円																																																																																																						
未払事業所税否認	4,570千円																																																																																																						
小計	38,872千円																																																																																																						
評価性引当額	38,872千円																																																																																																						
繰延税金資産合計	千円																																																																																																						
退職給付引当金損金算入限度超過額	69,150千円																																																																																																						
役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	13,851千円																																																																																																						
関係会社株式評価損否認	307,740千円																																																																																																						
投資有価証券評価損否認	5,774千円																																																																																																						
貸倒引当金損金算入限度超過額	698,045千円																																																																																																						
一括償却資産損金算入限度超過額	299千円																																																																																																						
ゴルフ会員権評価損否認	2,507千円																																																																																																						
債務保証損失引当金	363,555千円																																																																																																						
減損損失	182,538千円																																																																																																						
減価償却損金算入限度超過額	12,824千円																																																																																																						
繰越欠損金	428,023千円																																																																																																						
小計	2,084,310千円																																																																																																						
評価性引当額	2,084,310千円																																																																																																						
同一の納税主体の繰延税金資産及び負債の相殺額	千円																																																																																																						
繰延税金資産合計	千円																																																																																																						
特別償却準備金	千円																																																																																																						
その他有価証券評価差額金	149千円																																																																																																						
小計	149千円																																																																																																						
同一の納税主体の繰延税金資産及び負債の相殺額	千円																																																																																																						
繰延税金負債合計	149千円																																																																																																						
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因の主な項目別内訳</p> <p>税引前当期純損失を計上しているため注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因の主な項目別内訳</p> <p>同左</p>																																																																																																						

(企業結合等関係)

概要は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等(1) 連結財務諸表(企業結合等関係)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	89円12銭	2円93銭
1株当たり当期純損失()	163円27銭	104円07銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため記載していません。	同左

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
損益計算書上の 当期純損失()(千円)	2,196,855	1,480,292
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る 当期純損失()(千円)	2,196,855	1,480,292
普通株式の期中平均株式数(千株)	13,455	14,223
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	潜在株式の種類 新株予約権 (ストックオプションとして当社並びに子会社の役職員に付与) 潜在株式数 289,200株	潜在株式の種類 新株予約権 (ストックオプションとして当社並びに子会社の役職員に付与) 潜在株式数 173,700株

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>(ストックオプションとして新株予約権を発行) 当社は平成21年 6月27日開催の定時株主総会において会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づくストックオプションとして当社従業員等(当社の従業員、顧問及び嘱託並びに子会社の職員。以下当社従業員等という)に対する新株予約権の発行について決議いたしました。これは当社従業員等の業績向上に対する意欲や士気を高めるためのものです。なお、ストックオプションとして発行することことから、新株予約権の発行価格は無償としています。 詳細は「第5．経理の状況 1．株式の状況(8)ストックオプション制度の内容」に記載のとおりであります。</p>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
株式会社みずほフィナンシャルグループ	100,000	100,000
岩崎電気株式会社	45,783	7,233
株式会社昭和真空	17,600	9,662
株式会社オプトラン	60	12,588
小糸工業株式会社	20,956	5,029
株式会社東日本硝子会館	9,225	4,612
株式会社小糸製作所	3,156	2,215
旭硝子株式会社	1,500	778
スタンレー電気株式会社	1,356	1,483
計	199,636	143,603

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	2,746,467	7,670		2,754,137	1,172,049	118,967	1,582,087
構築物	104,284		1,470	102,814	86,950	3,255	15,864
機械及び装置	4,897,156	603,742	716,725 (28,568)	4,784,173	3,559,284	378,669	1,224,888
車両運搬具	19,938	400	9,235	11,103	10,545	383	557
工具、器具及び備品	779,959	69,714	2,155 (1,648)	847,518	776,582	111,333	70,935
土地	703,014			703,014			703,014
リース資産		26,716		26,716	2,994	2,994	23,721
建設仮勘定	361,810	322,368	641,958	42,219			42,219
有形固定資産計	9,612,630	1,030,612	1,371,545 (30,217)	9,271,697	5,608,406	615,604	3,663,291
無形固定資産							
借地権	18,800			18,800			18,800
ソフトウェア	50,436	170	9,173	41,433	32,270	5,819	9,162
電話加入権	829			829			829
無形固定資産計	70,066	170	9,173	61,062	32,270	5,819	28,792
長期前払費用		4,415	1,513	2,901			2,901

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

機械及び装置	C3炉	309,816千円
	F1炉	91,068千円
	真空蒸着機	122,594千円
工具、器具及び備品	金型	65,541千円

2 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

機械及び装置	F1炉及びプレス機	158,492千円
	真空蒸着機	303,534千円
	C3炉	191,464千円

なお、当期減少額のうち()内は内書きで減損損失の計上額であります。

また、当期増加額には、有限会社オーテックとの合併により、建物630千円、機械及び装置15,753千円、車両運搬具400千円及び工具、器具及び備品1,050千円の増加額を含んでおります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	937,260	788,865			1,726,126
役員退職慰労引当金	41,993		9,242	34,250	
債務保証損失引当金	772,000	127,000			899,000

第62回定時株主総会（平成20年6月28日開催）において、第3号議案「退任取締役に対する退職慰労金贈呈及び役員退職慰労金制度廃止に伴う打切り支給の件」が承認されたことに伴い、固定負債の「長期未払金」に振替えたものがあります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

A 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,941
預金の種類	
当座預金	41,763
普通預金	271,312
通知預金	11,500
計	324,576
合計	326,518

B 受取手形

a 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
タカラベルモント株式会社	3,561
アルプス電気株式会社	1,216
星和電機株式会社	567
双和照明株式会社	115
合計	5,460

b 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成21年7月満期	5,345
" 8月 "	115
合計	5,460

C 売掛金

a 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
Philips Electronics Technology	114,351
Epson Precision(H.K.)Ltd	107,876
小糸製作所株式会社	79,992
岡本光学科技(蘇州)有限公司	57,426
株式会社坂口文化堂	32,651
その他	233,984
合計	626,282

b 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高(千円) (A)	当期発生高(千円) (B)	当期回収高(千円) (C)	当期末残高(千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
925,697	5,918,805	6,218,220	626,282	90.8	47.9

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

D 商品及び製品

区分	金額(千円)
光学用ガラス製品	251,411
照明用ガラス製品	142,751
その他ガラス製品	11,576
合計	405,739

E 仕掛品

区分	金額(千円)
光学用ガラス	158,647
照明用ガラス	6,191
その他ガラス製品	2,393
合計	167,232

F 原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
ガラス原材料	12,230
ガラス基板材料	811
溶解炉周辺予備・消耗品	4,737
プレス周辺予備・消耗品	10,589
加工機周辺予備・消耗品	11,299
その他	1,329
合計	40,996

G 短期貸付金

相手先	金額(千円)
岡本光学科技(蘇州)有限公司	325,000
新潟岡本硝子株式会社	3,000
宮田硝子株式会社	12,900
合計	340,900

H 関係会社長期貸付金

相手先	金額(千円)
新潟岡本硝子株式会社	1,075,000
岡本光学科技(蘇州)有限公司	470,000
合計	1,545,000

I 支払手形

a 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
三津江金型株式会社	37,871
株式会社大正光学	25,150
鈴木特殊硝子製造株式会社	14,234
日本精機株式会社	12,990
有限会社ブル精密	12,850
その他	154,785
合計	257,882

b 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成21年4月満期	90,586
” 5月 ”	64,600
” 6月 ”	54,418
” 7月 ”	48,277
合計	257,882

J 買掛金

相手先	金額(千円)
新潟岡本硝子株式会社	66,544
台湾岡本硝子股? 有限公司	17,017
株式会社大正光学	6,977
木所化成株式会社	6,331
鈴木特殊硝子製造株式会社	4,395
その他	32,069
合計	133,335

K 短期借入金

区分	金額(千円)
株式会社みずほ銀行	1,267,400
株式会社三井住友銀行	446,500
株式会社千葉銀行	344,984
株式会社三菱東京UFJ銀行	136,738
岡本光学科技股? 有限公司	10,684
合計	2,206,306

L 1年内返済予定長期借入金

区分	金額(千円)
株式会社三菱東京UFJ銀行	170,650
株式会社商工組合中央金庫	113,030
日本政策金融公庫	21,920
日本生命保険相互会社	20,000
明治安田生命保険相互会社	20,000
合計	345,600

M 長期借入金

区分	金額(千円)
東京東信用金庫	586,850
日本政策金融公庫	504,760
株式会社三菱東京UFJ銀行	216,340
株式会社商工組合中央金庫	209,940
明治安田生命保険相互会社	10,000
日本生命保険相互会社	5,000
合計	1,532,890

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.ogc-jp.com/
株主に対する特典	なし

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第62期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) 平成20年6月30日関東財務局長に提出。

(2) 四半期報告書の確認書

第63期第1四半期(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日) 平成20年8月14日関東財務局長に提出。

第63期第2四半期(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日) 平成20年11月14日関東財務局長に提出。

第63期第3四半期(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日) 平成21年2月13日関東財務局長に提出。

(3) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)の規定に基づく臨時報告書を平成20年10月2日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)の規定に基づく臨時報告書を平成21年3月27日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号(財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象)の規定に基づく臨時報告書を平成21年5月28日関東財務局長に提出。

(4) 有価証券届出書及びその添付書類

第三者割当増資による新株発行 平成20年9月16日関東財務局長に提出。

第三者割当増資による新株発行 平成21年3月11日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月28日

岡本硝子株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大田原 吉隆

指定社員
業務執行社員 公認会計士 柳井 浩一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている岡本硝子株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、岡本硝子株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は、前々連結会計年度、前連結会計年度及び当連結会計年度において各々営業損失を計上したこと及び財務制限条項に抵触する事実が発生していることにより、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映していない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月27日

岡本硝子株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤井 静雄

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柳井 浩一

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている岡本硝子株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、岡本硝子株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は当連結会計年度において687,502千円の営業損失を計上し、4期連続して営業損失を計上したこと及び当連結会計年度末の借入金残高について約定による返済が困難な状況にあり、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は連結財務諸表に反映されていない。
2. 会計処理の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、岡本硝子株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、岡本硝子株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月28日

岡本硝子株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大田原 吉隆

指定社員
業務執行社員 公認会計士 柳井 浩一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている岡本硝子株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第62期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、岡本硝子株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は、前々事業年度、前事業年度及び当事業年度において各々営業損失を計上したこと及び財務制限条項に抵触する事実が発生していることにより、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映していない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月27日

岡本硝子株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤井 静雄

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柳井 浩一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている岡本硝子株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第63期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、岡本硝子株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は当事業年度において479,158千円の営業損失を計上し、4期連続して営業損失を計上したこと及び当事業年度末の借入金残高について約定による返済が困難な状況にあり、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は財務諸表に反映されていない。
2. 会計処理の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。